

令和5年度事業報告書

社会福祉法人 鳥取県社会福祉協議会

目 次

I 基本的取組方針と実施概要

【重点目標①】	住民の主体的参加による地域福祉の推進	・・・	1
【重点目標②】	福祉学習・ボランティア活動の推進	・・・	3
【重点目標③】	セーフティネット機能の充実・強化	・・・	4
【重点目標④】	福祉人材の確保・育成・定着の支援	・・・	5
【重点目標⑤】	社会福祉法人等への経営支援と福祉団体の活動支援	・・・	6
【重点目標⑥】	職員の資質の向上と組織・財政基盤の充実	・・・	7

II 会務運営報告

1	評議員会及び理事会の開催	・・・	9
2	部会及び委員会等の開催[事業詳細は、事業実施報告参照]	・・・	11
3	その他	・・・	11

III 事業実施報告

1	住民の主体的参加による地域福祉の推進 【重点目標①】		
(1)	地域におけるネットワークの形成	・・・	13
①	あったかハート♥おたがいさま事業を普及		
②	小地域福祉活動の活性化と推進支援		
③	生計困難者に対する相談支援事業（えんくるり事業）の実施		
(2)	市町村社協の活動支援	・・・	18
①	市町村社協関連会議の開催等		
②	地域福祉活動計画の策定支援（地域共生社会実現支援事業）		
③	市町村社協役職員研修の実施		
④	市町村社協の活動・相談支援		
⑤	市町村社協関連情報の収集・提供機能の充実		
(3)	市町村における包括的支援体制の基盤整備支援	・・・	20
①	県が実施する「市町村包括的福祉支援体制整備推進事業」との連携		
(4)	みんなでつくる地域の生活支援体制整備の推進	・・・	20
①	市町村生活支援体制整備推進支援員の配置		
②	生活支援コーディネーターに関する研修の実施		
③	生活支援コーディネーター情報交換会の開催		
④	先進地視察の実施		
⑤	市町村等へのアドバイザー派遣		
(5)	高齢者の生きがいと健康づくり事業の推進	・・・	21
①	明るい長寿社会づくり推進事業の推進		
②	ねんりんピック鳥取大会ボランティアセンターの設置・運営		
(6)	とっとりいきいきシニアバンク事業の推進	・・・	23
①	バンクの管理運営		
②	バンク登録の促進と活躍の場発掘業務		
③	バンク周知催事の開催		
④	シニア人材の活躍に係る総合相談		
(7)	民生委員・児童委員活動の推進支援	・・・	24
①	民生委員・児童委員との連携強化		
②	民生委員共励事業の実施（県民児協との共催）		

2 福祉学習・ボランティア活動の推進 【重点目標②】	
(1) 地域に根ざした福祉学習の展開	・・・ 24
① 地域における福祉教育・福祉学習の推進	
(2) ボランティア・市民活動の推進と支援体制の強化	・・・ 25
① とっとりボランティアバンクの運営	
② ボランティア活動者等の人材養成と組織化支援	
③ ボランティアコーディネーター等の人材養成	
④ 市町村ボランティアセンターの体制整備と機能強化への支援	
⑤ ボランティア・NPO等市民活動団体の支援	
⑥ 鳥取県ボランティア・市民活動センター運営委員会の開催	
(3) 鳥取県災害福祉センターの設置・運営事業の実施	・・・ 27
① 災害ケースマネジメントの普及・啓発	
② DWAT（鳥取県災害派遣福祉チーム）事務局業務の実施	
③ 災害救援ボランティア活動対応機能の強化	
④ 発災以降の調整事務	
(4) 山陰発 あいサポート運動推進・連携事業	・・・ 32
① 「あいサポート運動」研修等事業の実施	
② あいサポート企業拡大推進員の配置事業の実施	
③ 障がい者が暮らしやすい社会づくり補助金交付事業の実施	
(5) 障がい者の福祉に関する事業の推進	・・・ 33
① 障がい者の自立生活支援と社会参加活動の推進	
② 障がい者の差別解消等に向けた啓発及び活動支援	
(6) 児童・家庭の福祉に関する事業の推進	・・・ 34
① 児童・家庭の福祉向上に向けた支援事業の実施	
② 児童虐待防止等に向けた啓発及び活動支援	
(7) 福祉意識の啓発	・・・ 34
① 「県民総合福祉大会」の開催	
② 地域福祉県民講座「第45回緑陰大学」の開催	
3 セーフティネット機能の充実・強化 【重点目標③】	
(1) 生活困窮者の自立に向けた支援体制の充実・強化	・・・ 34
① 市町村社協の生活困窮者自立支援事業への積極的な関わりの推進	
② 自立相談支援事業実施機関バックアップ事業の実施	
③ フードバンク事業の実施	
④ 住居確保困難者に関する取組み支援	
(2) 生活福祉資金借受世帯の自立更生に向けた相談支援機能の強化	・・・ 37
① 生活福祉資金の適正貸付の実施	
② 貸付制度の適正運営と連携の強化	
(3) 地域における総合的な権利擁護推進体制の構築	・・・ 38
① 日常生活自立支援事業の実施	
② 権利擁護体制推進へ向けた取組み支援及び研修の実施	
(4) ひとり親家庭高等就業訓練促進資金貸付事業の実施	・・・ 41
① 訓練促進資金	

(5) 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業の実施	・・・	41
① 生活支援費、家賃支援費、資格取得支援費の貸付		
(6) 苦情解決事業の実施（福祉サービス運営適正化委員会）	・・・	42
① 委員会の開催		
② 研修活動		
③ 巡回活動		
4 福祉人材の確保・育成・定着 【重点目標④】		
(1) 福祉人材の確保・就労支援	・・・	43
① 福祉人材センター事業の実施		
② 介護人材確保のためのマッチング機能強化事業の実施		
③ 鳥取県保育士・保育所支援センター設置・運営事業の実施		
(2) 福祉・介護分野の理解促進と人材の育成	・・・	48
① 進路選択学生支援事業の実施		
② 介護の魅力発信推進関係事業の実施		
③ 介護助手導入支援事業の実施		
④ 介護未経験者等の理解促進事業の実施		
⑤ 義務教育職員志願者「介護等の体験」事業の実施		
(3) 修学資金等貸付事業の実施	・・・	50
① 保育士就職準備金等貸付事業の実施		
② 介護福祉士修学資金等貸付事業の実施		
(4) 福祉・介護従事者の資質・能力の向上	・・・	52
① 福祉サービス事業従事者研修の実施		
② 介護支援専門員に対する研修・会議の実施		
③ 資格・技能取得希望者に対する試験の実施		
④ 認知症介護実践者等養成研修の実施		
(5) 福祉研究による資質・能力の向上	・・・	61
① 鳥取県福祉研究学会への協力		
② 日本地域福祉学会への参加		
5 社会福祉法人等への経営支援と福祉団体の活動支援 【重点目標⑤】		
(1) 福祉施設経営指導事業の推進	・・・	62
① 経営相談体制及び内容		
② 個別、集団指導の実施		
③ 情報発信・PR活動の強化		
(2) 社会福祉・保健サービス評価事業の支援	・・・	64
① 評価調査員研修の実施		
(3) 社会福祉関係団体の支援	・・・	64
① 福祉関係団体 16団体		
② 共同募金事業への協力		
③ 町村受託事業による福祉団体支援		
④ 社会福祉事業包括支援事業の実施		
(4) 民間社会福祉施設職員共済事業の実施	・・・	65
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度の業務受託		
② 鳥取県民間社会福祉施設職員共済会事業の実施		

(5) 福利厚生事業（福利厚生センター受託事業）の推進	・・・	65
① 福利厚生啓発・認知度向上事業及び法人・施設訪問による加入促進活動		
② 会員交流事業実施メニューの充実		
③ 健康管理事業、共済事業、贈呈事業、研修事業、余暇活用事業等の活用促進		
(6) 社会福祉法人の地域貢献実施支援	・・・	66
① 法人・施設訪問による事業提案		
6 職員の資質向上と組織・財政基盤の充実 【重点目標⑥】		
(1) 求められる職員像の実現と事務局体制の充実・強化	・・・	66
① 職員意識改革と資質の向上		
(2) 財政基盤の強化	・・・	66
① 財政基盤整備		
(3) 基金の活用	・・・	66
① 基金の統合・整理による財源確保		
(4) 政策提言機能の発揮（制度要望等）	・・・	66
① 福祉制度・予算に関する要望書の取りまとめ及び要望行動		
7 福祉情報の発信		
(1) 福祉情報の発信	・・・	66
① 広報委員会の開催		
② 機関誌、情報誌等（定期刊行物）の発行		
③ ホームページによる各種広報		
④ 県・市町村社協広報担当職員に対する技術支援		
⑤ 情報発信力の強化		
8 各種基金等による資金助成		
(1) 各種基金事業	・・・	67
① 鳥取県さわやか福祉基金事業の推進		
② 社会福祉事業振興基金事業の推進		
③ 交通遺児福祉資金による激励金給付		
④ 栗山教育福祉基金による支度金給付		
⑤ DV被害者支援基金による自立支援金の給付		
⑥ ひとり親家庭等高等教育進学支援資金による進学支援金給付		
⑦ ことぶき高齢者基金事業の推進		
⑧ 地域福祉振興基金事業の推進		
9 公益事業		
(1) 指定管理事業の実施	・・・	68
① 県立福祉人材研修センターの管理、運営		
② 「福祉体験交流プラザ」の管理、運営		
(2) 各種資金貸付事業の実施	・・・	69
① 介護福祉士等修学資金貸付事業		
② セーフティーネット修学資金貸付事業		
③ 自立支援対応修学資金貸付事業		
④ 介護人材就職準備金等貸付事業		

- ⑤ 保育士再就職準備金等貸付事業
- ⑥ 障害福祉分野就職支援金貸付事業
- ⑦ 福祉系高校修学資金等貸付事業
- ⑧ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業
- ⑨ 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業

10 収益事業

- (1) 収益事業の実施 69

- ① 講師派遣事業、ホームページでのバナー広告、広報誌での各種広告等
- ② 図書あっせん事業

11 その他

- (1) 関係団体との連携 69

- ① 関係団体の各種委員会委員就任、協力

I 基本的取組方針と実施概要

人口減少、少子高齢化の進行に加え、新型コロナウイルス感染症拡大、そして大規模災害への備えなど、昨今の福祉を取り巻く情勢が大きく変化する中、本会においては、「地域福祉の推進とみんなで作る福祉社会の実現」を基本理念に掲げ、県民福祉の総合的向上を目指して、令和3年度から3年間の中期計画（ほっとプラン2021）を推進しました。

長引くコロナ禍の影響等により、生活困窮者の増加など地域の生活課題が顕在するとともに、孤独を感じ又は孤立することを防ぐことが大きな社会課題として認識されるようになり、県では「孤独・孤立を防ぐ温もりのある支え愛社会づくり推進条例」が施行されました。こうした中、中期計画の最終年度にあたる令和5年度は「誰一人取り残さない」地域共生社会の実現に向けて、6つの重点目標について関係機関・団体と連携しつつ事業を推進しました。

8月に発災した台風第7号災害や令和6年能登半島地震の被災者支援活動については、県や市町村社協をはじめとする関係機関等とともに機動的に展開し、ねんりんピック鳥取大会については、開催に向けてボランティアセンターを県社協内に設置し、県民とともに大会に向けた気運醸成や運営準備を進めました。

1 住民の主体的参加による地域福祉の推進 【重点目標①】

(1) 地域におけるネットワークの形成

住民が自分たちの住む地域のことについて話し合う機会を増やし、支え合いの基盤となる住民意識の醸成と、支援を必要とする人を早期に発見し住民同士の支え合いの仕組みづくりを進めました。特に支え愛マップに関しては、新規で20ヶ所、ステップアップで17ヶ所の地域の取組が進み、令和5年度末で976地区（県内2,905地区の33%）となり、つながりを切らさない取組を拡げました。また支え愛マップづくりの取組の様子を動画配信するなど活動の促進につなげました。

えんくるり事業（生計困難者等に対する相談支援事業）では、参加法人職員で構成する「企画委員会」による事業検証や、地域課題に沿った新規事業の企画提案等を行い、令和5年度より「ひきこもりの状態にある方等の就労体験事業」を実施しています。法人連絡会を主体とした法人連携による取組みも拡がりを見せており、引き続き参加法人の拡大を図るとともにそれぞれの法人が持つ強みを生かした支援のネットワーク形成に努めていきます。

(2) 市町村社協の活動支援

市町村社協が地域福祉の推進主体として活動するとともに、安定した法人の運営基盤を築くために、研修等による市町村社協の職員育成や、市町村社協担当制を通じた事業・経営相談・情報提供等、総合的な活動の支援に取り組みました。

令和5年6月に役員改選があり理事（会長含む）・監事の交代した社協も多く、また、市町村社協法制化40周年を迎えたこともあり、市町村社協役員セミナーを開催し社協の歴史や取組みを振り返りながら地域共生社会の実現に向けた今後の社協のあるべき姿を考える機会としました。さらには、ガバナンス研修会を開催し不正抑止・内部統制等について学び、公益性の高い法人である社協としての責務を改めて認識しました。

各市町村社協において、社会情勢の変化等により複雑化・複合化した課題に対する効果的な事業実施となるよう、研修や市町村社協担当制、情報提供等を通じたサポートを行うとともに、本会職員の資質向上も図りながら引き続き対応していきます。

(3) 市町村における包括的支援体制の基盤整備支援

市町村において、既存の相談支援等の取り組みを活かしつつ、地域住民の抱える複合的な課題解決のための包括的な支援体制の基盤整備が進められており、制度や分野の枠を超え、どんな相談も丸ごと受けとめ、相談者に寄り添いながら必要な人に支援を届ける仕組み、誰もが孤立せず生きがいをもって暮らせる社会の構築に向けた人材育成が必要となっています。

「市町村包括的福祉支援体制整備推進事業」における人材育成を目的とした研修を既存の相談分野や地域づくり分野の研修と一体的に推進することで、行政や社協、地域包括支援センター等の職員が同じ目線で地域に関わる意識を持つことができ、資質の向上につながりました。また、グループワーク等の話し合いを通じて、各分野の職員がそれぞれの立場での意見交換等ができ、多職種連携につながるきっかけとなりました。さらに、地域づくりの基盤となる地域アセスメントのツールとして、地域台帳の活用に向けた冊子を作成しました。

こうした取り組みに加え、災害時にも活きる包括的支援体制整備のあり方について考えるシンポジウムを開催し、災害を切り口とした体制整備を進める視点を共有することで、包括的支援体制の基盤整備を進めました。

(4) みんなでつくる地域の生活支援体制整備の推進

地域の支え合いや生活支援体制づくりを推進していくための事業として全市町村に生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）が配置されています。

この生活支援コーディネーターや市町村担当者が、日頃の活動の中で生じる困りごと等への相談対応、取組におけるポイントの助言を行う「生活支援体制整備推進支援員」を2名配置し、各市町村の取組状況や課題の把握に努め、課題解決に向けた方策を検討するなどの支援を行いました。

また、生活支援コーディネーターの研修を通して、生活支援体制整備の土台となる支え合いの地域づくりの理解と実践力の向上を図ることにより、市町村での今後の地域づくりに向けた姿を描くヒントが得られ、各地域でも講座や座談会などで学んだことを活かしたり、広報を通じて住民へ啓発したりするなど生活支援コーディネーターの資質向上につながりました。

さらに、生活支援コーディネーターの情報交換会を通して、お互いの取組や悩みを分かち合ったり、顔の見える関係づくりや仲間づくりも進めました。

(5) 高齢者の生きがいと健康づくり事業の推進・「ねんりんピック鳥取大会」の開催準備

明るい長寿社会を実現するため、高齢者地区運動会、因伯シルバー大会、全国健康福祉祭（ねんりんピック）への選手派遣の事業を行っています。

令和5年度は新型コロナの感染症法上の分類が変更され、高齢者地区運動会は東部・中部・西部の3地区全てで開催しました。また、愛媛県で開催された「ねんりんピック愛媛のえひめ2023」には24種目153人の選手・監督を派遣し、水泳で第2位、将棋（団体戦）で第3位をとるなど優秀な成績を収めました。

また、令和6年度に鳥取県で開催される「ねんりんピック鳥取大会」の機運醸成を図るため、ねんりんピック体験談集「明日へはばたく『とっとりシニア』」を作成、配布しました。

「ねんりんピックボランティアセンター」において、ボランティアの募集、研修やおもてなし意見交換会の実施やPR活動、選手への記念品作成など、おもてなしの気運醸成を図るとともに、鳥取県老人クラブ連合会が主管する「地域文化伝承館」開催準備の支援を行いました。

(6) とっとりいきいきシニアバンク事業の推進

本事業では、高齢者が身に付けてこられた技術・技能を最大限に活かし、高齢者の活躍できる場の拡充を図るとともに、地域づくりに関わる地域の担い手として活動することを支援しています。

【バンク登録者】令和5年度末現在6,925人

シニア世代の登録者への講師等の依頼・マッチングが円滑に行えるよう「シニア活躍総合相談窓口」を開設し相談に応じているほか、ホームページに登録者の氏名や活動内容を紹介し、サイトへのアクセス・閲覧も多くいただき活動につなげることができました。

【年間のサイト訪問回数】19,521回

【閲覧総ページ数】43,187ページ

また、登録者の活動を知っていただくためにホームページやフェイスブックでの広報を継続し、さらに関係イベントに関する告知を幅広く行い、多くの方に来場いただく取り組みを工夫しました。

【年間のフェイスブック投稿件数】317件

【閲覧人数】314,616人

(7) 民生委員・児童委員活動の推進支援

少子高齢化、核家族化、単身世帯の増加など、家族関係や地域社会のつながりが薄れ、社会での孤立感は深まり、さまざまな生活課題・福祉課題を抱える人々が増加しています。

また、児童虐待の問題は年々深刻化しており、鳥取県においてもその対応に日々苦慮している現状があります。実際の対応事例をもとに委員活動の参考としたいとの声を受け、アンケート調査等を通して見えてきた児童虐待対応の課題や方法等についてマニュアルとしてまとめ、今後の活動に活用いただくよう全委員へ配布しました。

日常的な見守り活動、相談支援活動を通して地域に密着した活動を進める民生委員・児童委員の役割はますます重要となっています。地域の身近な相談役として、誰もが安心して暮らせる地域づくりに資する委員活動を引き続きサポートしていきます。

2 福祉学習・ボランティア活動の推進 【重点目標②】

(1) 地域に根ざした福祉学習の展開

「地域で取り組む福祉教育・ボランティア活動推進事業」は日野町社協を新規指定し、鳥取市社協、三朝町社協とあわせて3社協が、福祉教育プラットフォームを構築し住民主体による地域福祉課題の発見・解決につなげる活動などに取り組みました。

「高校における福祉教育事業」は青翔開智中学校・高等学校を指定（2期目）し、中高一貫校として、生徒・教員が他者とよりよく生きる理念を理解し行動するための活動の支援に努めました。学校周辺の地域の方々との交流を通して、身近な社会課題に目を向けることができ、共生社会について考えるきっかけとなりました。

また、福祉教育研究委員会では、障がい者の主体的な学びを支援する活動の試行的実践として、福祉教育プログラム作りを行いました。

(2) ボランティア・市民活動の推進と支援体制の強化

「ボランティアバンク」は、生活支援と災害支援の活動を柱にボランティア募集・登録・活動調整を行いました。（ボランティアに関する相談231件、活動調整20件、活動人数111名）。ボランティア活動したい個人561名、ボランティア活動したい団体52団体、ボランティアを募集したい団体89団体が登録し、登録団体の情報をメールマガジンやホームページ、広報誌「HOT eye」により発信しました。

また、令和6年能登半島地震支援活動として「鳥取県災害ボランティア隊」を募集し、石川県志賀町にて27名のボランティアが現地の復旧の一助となるべく活動を行いました。

市町村社協ボランティアセンターの機能強化を図ることを目的に、「市町村社協ボランティアコーディネータースキルアップ研修」「市町村ボランティアセンター連携強化会議」を開催し、改めて社協ボランティアセンターやボランティアコーディネーターの意義や役割について学び、グループ討議を交えて課題の理解を深めるなど研鑽を重ねました。

(3) 鳥取県災害福祉支援センターの設置・運営事業の実施

災害ケースマネジメントの普及に関して、市町村の担当者を訪問し実効性のある実施体制づくりを支援するとともに、福祉関係者に対して災害ケースマネジメントの概要を説明し、災害時に災害ケースマネジメントを円滑に実施できる環境づくりを行いました。

また、災害派遣福祉チーム「鳥取県DWA T」では県内の社会福祉関係者の理解を得て、チーム員登録者が183名まで増加しました。そして、チーム員の実践力向上を図るために、研修・訓練を実施しました。

災害ボランティア活動対応機能の強化に向けて、災害ボランティアセンターの設置運営の実働訓練を含む災害ボランティアセンター運営者研修を2つの町社協と共催で実施しました。

令和5年台風第7号では鳥取市災害ボランティアセンターの設置・運営の支援を行い、8月16日～9月9日の期間で職員延61人を派遣しました。なお、被災者支援において鳥取県と関係機関と連携し、市町村における災害ケースマネジメントの実施への支援を行いました。

令和6年能登半島地震においては鳥取県DWA Tが平成29年に設置されて以来、はじめて派遣活動を行い、48日間で33人のチーム員が現地で支援を行いました。

(4) 山陰発 あいサポート運動推進・連携事業

あいサポート運動は、障がいのある方が暮らしやすい地域社会（共生社会）をみなさんと一緒につくる運動で、「あいサポーター地域実践塾」「あいサポート研修公開講座」「あいサポートメッセージ養成研修」などを実施し、多様な障がいの特性を理解し、お互いが分かり合える機運づくりに努めました。また、令和6年4月から施行された「障害者差別解消法」及び「合理的配慮の提供」について、研修開催時やあいサポート企業拡大推進員が企業等を訪問する際に普及・啓発を進めました。あいサポート運動の趣旨に賛同する「あいサポート企業・団体」の開拓に努めました（令和5年度認定数：159企業・団体）。

【あいサポーター数】鳥取県86,570人、全国575,676人、計662,246人

【あいサポート企業・団体】鳥取県764企業・団体、全国2,193企業・団体、計2,957企業・団体

【あいサポートメッセージ】鳥取県1,014人、全国4,192人、計5,206人

(5) 障がい者の福祉に関する事業の推進

障がい者の自立生活支援と社会参加活動の推進のため、「鳥取県障害者社会参加推進協議会」「鳥取県障がい者差別解消支援地域協議会」へ参画するとともに、「町村受託事業」による郡段階の障がい者団体への事業費助成や、「鳥取県障がい者グラウンドゴルフ大会」、「鳥取さわやか車いす&湖山池マラソン」への協賛など障がい者スポーツ大会の開催協力を行いました。

また、あいサポート運動推進・連携事業と同調し、これらの取組みを通して、障がいのある方が暮らしやすい地域社会（共生社会）の実現に努めました。

(6) 児童・家庭の福祉に関する事業の推進

ひとり親家庭や低所得世帯を対象に「ひとり親家庭等高等教育進学支援資金」の大学等進学支度金給付（14名、1,400千円）、「栗山教育福祉基金」の高校進学支度金給付（令和5年4月進学者35名、1,050千円）による上級学校進学への支援をはじめ、「交通遺児福祉資金」による激励金給付（37名、1,460千円）を行うなど、子ども家庭福祉に対する多様な支援テーマを踏まえた生活・福祉課題の解決に努めました。

また、「児童福祉週間」「児童虐待防止推進月間」「女性に対する暴力をなくす運動」の啓発を行い、子育て・子育ちを地域全体で支える社会的機運の醸成に努めました。

(7) 福祉意識の啓発

「地域福祉県民講座『緑陰大学』」は各市町村の福祉関係者を対象に、「温もりのある支え愛社会を想像/創造する」を主題としたテーマで開催しました。時勢を捉えた内容を企画することで、現状の福祉課題に対する意識啓発に取り組みました。

また、「県民総合福祉大会」は3年ぶりに集合開催とし、谷本道哉氏（順天堂大学先任准教授）の記念講演「いつまでもいきいき元気に！健康寿命を延ばす簡単筋トレ法」並びに河本純子氏（NPO法人ピアサポートつむぎ）による活動発表「ピアサポートの活動から見えてきたもの」についてお話いただき、福祉のまちづくりについて福祉関係者・県民への啓発に努めました。

3 セーフティネット機能の充実・強化 【重点目標③】

(1) 生活困窮者の自立更生に向けた支援体制の充実・強化

新型コロナウイルス感染拡大や物価高騰による影響は大きく、依然として経済的に困窮する人・世帯は増加の一途をたどっており、複雑かつ多様な課題を抱え、日々の生活に窮する人や不安を抱く人からの相談も多く寄せられました。

多様で複合的な課題を有する生活困窮者の支援には幅広い関係機関との連携強化は必要不可欠であり、関係機関で構成するネットワークの会議において、支援における情報共有の在り方や個人情報の取り扱い等について研修、意見交換を実施し、今後の連携のあり方等について参考となりました。

また、生活困窮者自立支援機関の相談員に向けた研修では、多様な研修ニーズに対応するため、複数のテーマを企画し、相談支援員の資質向上を図りました。

(2) 生活福祉資金借受世帯の自立更生に向けた相談支援機能の強化

令和元年度末より実施した新型コロナウイルス特例貸付が令和4年9月末で受付終了となり、この間、貸付を通して新型コロナウイルス感染拡大の影響による減収等で生活に困窮した世帯の一時的な生計維持に寄与しました。また、令和5年1月から同貸付が順次償還開始となることを踏まえ4月に「生活福祉資金室」を設置し、借受世帯に対する相談支援機能を強化しました。

該当借受人に対し、償還方法や償還免除・償還猶予の手続き、生活にお困りの際の相談先等、適切な通知を行うとともに、専門相談員を配置し、借受人からの問い合わせに対する直接の回答のみでなく、世帯状況や困りごとなどの把握、課題に応じた方策の説明など丁寧に対応する一方、自立支援機関をはじめ関係支援機関との情報共有も行いました。また、文書返送により多くの借受人が住所不明となっていました。個別に電話を行い、確実な情報提供と現住地把握に努めました。

新型コロナウイルス感染症の流行は縮小傾向にありますが、その経済的影響は続いており、特例貸付利用世帯の中には、現在もなお減収による生活困窮が続いている世帯もあります。また、経済的課題のみでなく、その他さまざまな課題を抱えている世帯も多くあることから、市町村社協との連携のもと、特例貸付の全利用世帯を対象に定期的な状況確認や課題に応じた関係支援機関へのつなぎ、適切な償還免除・猶予の実施など、アウトリーチ型で積極的な相談支援を行うフォローアップ支援を実施し、さらなる相談支援機能の充実・強化、適切な債権管理に取り組んでいきます。

【特例貸付実施状況】

<貸付実績：総額>

緊急小口資金 4, 658件/ 807, 353千円

総合支援資金 7, 596件/ 4, 071, 437千円

<償還免除実績：総額>

緊急小口資金 2, 188件/ 375, 045千円

総合支援資金 2, 605件/ 1, 382, 347千円

(3) 地域における総合的な権利擁護体制の構築

日常生活自立支援事業においては、実施社協への訪問や専門員連絡会での状況確認、注意喚起や情報共有など、事業の適正実施と不正防止の取組みを引き続き行いました。また、関係者に対し本事業の理解促進を図るため、福祉関係者向けパンフレットを作成し、各市町村社協に配布を行いました。

地域における総合的な権利擁護体制の推進において、必要に応じた後見制度への移行をスムーズに行うためには、後見人等の担い手不足が課題であり、法人後見に取り組む市町村社協の役割は大きいと言えます。前年度に引き続き、市町村社協を対象とした法人後見に関する情報交換会を実施し、提出された議題をもとに、意見交換を行いました。実施社協、未実施社協それぞれの課題や疑問等を共有することができました。また、実施社協のフォローや未実施社協への働きかけを行い、令和5年度より2社協が新たに法人後見に取り組むこととなりました。

引き続き関係機関や専門職団体等と連携を図りつつ、市町村社協のフォロー及び働きかけを行っていきます。

(4) ひとり親家庭高等就業訓練促進資金貸付事業の実施

児童・家庭福祉の向上に向けた支援の一環として、ひとり親家庭世帯を対象に、訓練促進資金貸付、就職準備金貸付、住宅支援資金貸付を行い、就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親の自立の促進を図りました。

(5) 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業の実施

児童・家庭福祉の向上に向けた支援の一環として、児童養護施設退所者等のうち、保護者等から経済的な支援が見込まれず、大学等に在学する者を対象に、生活支援費貸付、家賃支援費貸付、資格取得支援費貸付を行い、安定して生活基盤を築き円滑な自立となるよう取り組みました。

(6) 苦情解決事業の実施（福祉サービス運営適正化委員会）

社会福祉、法律、医療に関する学識経験者からなる委員会において、福祉サービス利用援助事業が適正に運営されているか現地調査を行い監視するとともに、福祉サービスに関する利用者等からの苦情の処理及び事業者に対する苦情解決に資する研修を実施しました。

4 福祉人材の確保・育成・定着の支援 【重点目標④】

(1) 福祉人材の確保・就労支援

介護と保育の就職支援コーディネーターによる施設見学の同行支援等きめ細やかなマッチングや、オンラインを組み合わせた就職フェア等の取組みを進めましたが、求職者自体が減少していることもあり、採用件数は151件と過去最高だった令和3年度実績よりも29件少なくなりました。

主に60歳以上の人材確保を目的とする「介護助手」については、165人の採用がありました。導入する法人・施設は31法人・144施設でありました。実施初年度から比較すると年々微増の傾向となっています。

(2) 福祉・介護分野の理解促進と人材の育成

学生向けの取組みとしては昨年度と同様に、コロナ禍の影響により計画を変更しつつも高校訪問や出前講座、学生が参加する機会等をとらえて各事業を実施しました。高校生向けのアンケート結果より介護職に対して「やりがい」「将来性」を高く評価する一方、仕事の難しさ（専門性）に不安を感じていることも伺えました。

介護未経験者を対象とした「介護の入門的研修」では、新聞折込広告等の広報により受講者数が増加し、研修修了後には福祉人材求職者登録に結びつけることができました。

保育についても高校への出前講座や潜在保育士等を対象とした就職支援セミナー、「保育の魅力発信フェス」の開催、SNSを活用した情報発信等アプローチに工夫をし、保育分野の理解を促すための事業を実施しました。また、従事者のメンタルサポートや事業主の労務相談に対する専門相談支援を実施し、離職防止、定着支援に資することができました。

(3) 修学資金等貸付事業の実施

福祉・介護人材の育成及び確保、定着を支援するための各種貸付事業を実施しました。

制度周知のため、高校の進路指導担当者等を訪問し、制度の説明を行うとともに、生徒への事業周知をお願いしましたが、介護福祉士養成校を志望する生徒が減少していることから、介護福祉士修学資金の貸付件数が減少しています。引き続き、福祉・介護分野の理解促進と併せて修学資金等貸付事業を周知していきます。

(4) 福祉・介護従事者の資質・能力の向上

施設職員への受講機会の選択肢を確保することとして、研修会の多くは実施方法にオンラインを採用し、実技を伴う研修やキャリアパス研修等集合型で実施したものは一部日程変更や中止もありましたが、感染防止対策を講じながら研修を実施することができました。

介護労働実態調査結果（令和4年度鳥取県版）によると、働く上での悩み、不安、不満等の解消に役立っているものの第2位が「介護能力の向上に向けた研修（33.3%）」であり、本会が実施した研修もその一助になっていると受け止めています。引き続き、参加者の受講満足度が高まる研修実施に務め、福祉・介護従事者の就労意欲と資質向上につなげていきます。

(5) 福祉研究による資質・能力の向上

鳥取県福祉研究学会研究発表会では177人（オンデマンド視聴6人含む）の参加を得ました。口述発表25題、ポスター発表2題の研究発表があり研究成果を共有することができました。また基調講演・鼎談では「糸賀一雄が思い描いた世界と今日的な福祉課題～実践と検証～」をテーマに行い、糸賀一雄の「福祉の思想」をどう読み解き、現代にどう引継ぐかについて研鑽を深めることができました。

5 社会福祉法人等への経営支援と福祉団体の活動支援 【重点目標⑤】

(1) 福祉施設経営指導事業の推進

社会福祉施設の適正かつ安定的な経営と、利用者処遇の向上等をめざして各法人・施設への行う運営の取組みに対し、専門相談（弁護士・公認会計士・社会保険労務士各1名）及び一般相談（専任指導員1名）、法人巡回訪問の対応と集団指導（各種研修：5回・220名）を通して、社会福祉施設の施設運営全般の質的向上に努めました。

(2) 社会福祉・保健サービス評価事業の支援

福祉サービスの質の向上には、利用者サービス事業所の対等な関係が確立され、情報公開による透明性を確保することなどが必要不可欠です。サービス事業所が提供するサービスの質を当事者以外の公平・中立な第三者評価機関において専門的かつ客観的な立場から評価する者を養成する目的で、県受託事業「鳥取県社会福祉・保健サービス評価事業評価調査者養成研修」を企画しましたが、参加者が集まらず中止することとなりました。受講者の確保が大変難しい状況が何年も続いているため、引き続き推進機関（県）と協議し、今後の方向性について検討していきます。

(3) 社会福祉団体の支援

事務局を受託している県域福祉団体と連携し、県民福祉向上のため、引き続き県への合同要望活動を行うとともに、各団体の活動を支援しました。

「鳥取県老人クラブ連合会」では県からの委託事業（ICT活動支援事業、認知症予防プログラム普及促進事業）の実施を支援するとともに、ねんりんピック「地域文化伝承館」の実施準備を行いました。「鳥取県社会福祉施設経営者協議会」は、物価高騰に係る会員アンケートを実施し、アンケート結果を基に社会福祉法人の厳しい財政状況を県へ訴えました。結果、「物価高騰対策応援金」が予算化され、強く訴えていた医療機関との5倍近い差が縮まることとなりました。また、令和6年の介護・医療・障害の報酬改定に向け、報酬のプラス改定と福祉人材の早急な処遇改善を求め「鳥取県知的障害者福祉協会」、「鳥取県老人福祉施設協議会」「鳥取県社会福祉施設経営者協議会」は、県選出国會議員へ働きかけを行いました。

(4) 民間社会福祉施設職員共済事業の実施

全国の社会福祉施設職員等退職手当共済制度の窓口業務を行うとともに、鳥取県民間社会福祉施設職員共済会事業を運営し、退職給付金の支給を行いました。

(5) 福利厚生事業（福利厚生センター受託事業）の推進

全国の社会福祉事業従事者の方々の福利厚生事業を行う福利厚生センターの地方事務局を受託し、健康管理、共済、研修、余暇活用など県内会員の福利厚生を増進する事業を推進しました。

(6) 社会福祉法人の地域貢献実施支援

社会福祉法人同士が地域における生活・福祉課題を共有し、連携して解決に向けた取組みを推進していくため、各市町村域での法人連絡会の開催を促進し、取組みを支援しました。各市町村では、新たな法人連絡会の設立や、課題解決に向けて法人が連携して新たな事業が開始されるなど、法人連携による取組みが広がってきています。

また、地域における公益的な取組の充実を図るとともに、社会福祉法人の県民への認知度を高めるため、各法人の取組みを本会のホームページや広報誌に特集記事として継続して掲載し、住民や関係者等に広く周知しました。

今後も、法人が連携して地域課題に即した取組みを進めていけるよう引き続き支援していきます。

6 職員の資質の向上と組織・財政基盤の充実 【重点目標⑥】

(1) 求められる職員像の実現と事務局体制の充実・強化

県社協に求められる役割が多様化する中、目標管理と期首・中間・期末の面接を通じた指導助言を行いながら、県社協の使命実現と職員の意識改革及び目標達成に向けた人事考課を行いました。併せて、階層別・専門別に研修受講を指名・推奨するとともに、職員が希望する研修等の受講支援にも努めました。また、社会福祉主事任用資格や防災士等の資格取得に対して助成するなど、職員の資質向上も図りました。

県内高等教育機関・経済団体からなる「とっとりプラットフォーム5+α」の運営に引き続き参画し、民間団体等との交流や連携事業にも参加しました。課題であったICT活用による業務の改善・効率化についても、最新の情報を収集しながら業務の改善・効率化、時間外労働の削減、働きやすい職場環境整備等、引き続き取り組んでまいります。

事務局体制については、新たに「ねんりんピック連携室」を設置し、令和6年度の「ねんりんピックはばたけ鳥取2024」の開催に向けた体制充実を図るなど、引き続き組織改正と人員体制の整備を行いました。

(2) 財政基盤の強化

公的財源の確保について、引き続き県とのパートナーシップを強化し、交付金事業による自主企画事業を確保するとともに、委託事業・補助事業の確保にも努めました。

また、自主財源の確保について、税額控除対象法人のメリットを活かし、本会活動に支援・協力していただける寄附者、賛助会員の拡大に努めました。（賛助会員：令和6年3月末現在：個人110人、団体182団体）

併せて、県社協の研究、情報収集、専門的知見等を生かした収益的な取組みも行いました。

(3) 基金の活用

寄附金を積み立てて運用益により助成事業の財源に活用している基金について、超低金利が長く続いてきた情勢と事業の動向を踏まえ、一部基金については県と協議のうえ取り崩しを行い、今後の活動財源の確保に努めています。

(4) 政策提言機能の発揮（制度要望等）

県内福祉充実のため、関係14福祉団体と合同で県に対し制度・予算要望を行いました。次年度県予算の編成作業開始前に知事及び県議会議長に対し36項目の要望書を提出するとともに、県関係課と意見交換を行うなど、提案要望事項の実現に向けて活動しました。

【知事要望】 9月1日

【県議会議長要望】 9月12日

【県福祉保健部、子育て・人財局、危機管理局との意見交換】 10月23日

【県議会各会派への要望】 12月20日

II 会務運営報告

1 評議員会及び理事会の開催

(1) 定時評議員会(6月)及び臨時評議員会

① 第1回評議員会(臨時評議員会/決議の省略による開催)

[期 日] 5月11日

[出席者数] 評議員19人

[決議事項] 議案第1号 監事の選任について

※原案承認

② 第2回評議員会(定時評議員会)

[期 日] 6月26日

[出席者数] 評議員18人、理事2人、監事2人

[決議事項] 議案第1号 令和4年度計算書類(貸借対照表及び収支計算書)
及び財産目録並びに事業報告について

議案第2号 令和5年度第1次収支補正予算について

議案第3号 次期役員の選任について

※議案第1～第3号は、いずれも原案承認

③ 第3回評議員会(臨時評議員会)

[期 日] 11月22日

[出席者数] 評議員11人、理事2人、監事3人

[決議事項] 議案第1号 令和5年度第2次収支補正予算について

※原案承認

④ 第4回評議員会(臨時評議員会)

[期 日] 3月22日

[出席者数] 評議員15人、理事2人、監事2人

[決議事項] 議案第1号 令和5年度第3次収支補正予算について

議案第2号 令和6年度事業計画並びに令和6年度収支予算について

※議案第1～第2号は、いずれも原案承認

(2) 理事会

① 第1回理事会(決議の省略による開催)

[期 日] 4月28日

[出席者数] 理事13人、監事2人

[決議事項] 議案第1号 令和5年度第1回評議員会の招集について

※原案承認

② 第2回理事会

[期 日] 6月9日

[出席者数] 理事13人、監事2人

[決議事項] 議案第1号 令和4年度事業報告並びに決算について

議案第2号 令和5年度第1次収支補正予算について

議案第3号 令和5年度第2回評議員会(定時評議員会)の招集について

議案第4号 評議員選任・解任委員の選任について

議案第5号 経理規程の改正について

※議案第1～第5号は、いずれも原案承認

- ③ 第3回理事会 ※web会議システムzoomを併用
 [期 日] 6月27日
 [出席者数] 理事13人、監事2人
 [決議事項] 議案第1号 会長、副会長及び常務理事の選定について
 議案第2号 評議員候補者の評議員選任・解任委員会への推薦について
 ※議案第1号について、藤井喜臣会長、廣江晃副会長、林由紀子副会長、
 松田吉正副会長、松田繁常務理事を選定
 ※議案第2号は、原案承認
- ④ 第4回理事会
 [期 日] 11月10日
 [出席者数] 理事12人、監事3人
 [決議事項] 議案第1号 令和5年度第2次収支補正予算について
 議案第2号 令和5年度第3回評議員会（臨時評議員会）の招集について
 ※議案第1～第2号は、いずれも原案承認
- ⑥ 第5回理事会
 [期 日] 3月14日
 [出席者数] 理事12人、監事2人
 [決議事項] 議案第1号 令和5年度第3次収支補正予算について
 議案第2号 次期中期計画「ほっとプラン2024」の策定について
 議案第3号 令和6年度事業計画並びに令和6年度収支予算について
 議案第4号 令和5年度第4回評議員会（臨時評議員会）の招集について
 議案第5号 役員等賠償責任保険契約の締結について
 ※議案第1～第5号は、いずれも原案承認。
- (3) 正副会長会
 [期 日] 3月4日
 [出席者数] 会長、副会長2人、常務理事
 [審議事項] (1) 令和5年度第5回理事会の開催について
- (4) 監事会
 [期 日] 5月26日
 [出席者数] 会長、常務理事、監事3人
 [監査事項] (1) 業務執行の状況について
 (2) 財産の状況について
 (3) 会計の業務について
- (5) 評議員選任・解任委員会
 ① 第1回評議員選任・解任委員会
 [期 日] 7月10日
 [出席者数] 評議員選任・解任委員6人
 [決議事項] 議案第1号 評議員の選任について
 ※原案承認

2 部会及び委員会等の開催

- (1) 部会（定款規定）
 - ① 社会福祉施設経営者協議部会 2回
- (2) 委員会（定款規定）
 - [事業委員会]
 - ① 鳥取県福祉人材センター運営委員会 2回
 - ② 鳥取県ボランティア・市民活動センター運営委員会 2回
 - (3) 審査会等（設置規程等）
 - ① 日常生活自立支援事業契約締結審査会 4回
 - ② 生活福祉資金貸付審査等運営委員会 11回
 - ③ 鳥取県民間社会福祉施設職員共済会運営委員会 1回
 - ④ 鳥取県さわやか福祉基金運営委員会 1回
 - ⑤ 社会福祉事業振興基金運営委員会 1回
 - ⑥ ボランティア・市民活動助成事業審査会 1回
 - ⑦ DV被害者支援基金運営委員会 0回
 - ⑧ 交通遺児福祉資金運営委員会 1回
 - ⑨ 鳥取県介護支援専門員支援会議 2回
 - ⑩ 鳥取県ひとり親家庭等高等教育進学支援資金運営委員会 1回
 - (4) 福祉サービス運営適正化委員会
 - ① 選考委員会 3回
 - ② 運営適正化委員会 2回
 - 運営監視小委員会（6回）、苦情解決小委員会（6回） 12回
 - (5) その他（内規）
 - [事業委員会]
 - ① 福祉教育研究委員会 2回
 - ② 生計困難者に対する相談支援事業(えんくるり)運営委員会 3回
 - 同 企画委員会 3回
 - ③ 事業効果検証委員会 2回
 - [その他委員会]
 - ① 第三者委員会 1回
 - ② 衛生委員会 毎月1回（12回）
 - ③ 一般競争入札参加資格審査委員会 2回

3 その他

- (1) 全国社会福祉協議会の運営への参画
 - ① 理事会への出席（藤井会長：6月1日、3月7日）
- (2) 中国ブロック 県・指定都市社会福祉協議会との交流
 - ① 会長・常務理事・事務局長会議への参加（12月7日 岡山市）
- (3) 鳥取県版環境管理システム（TEAS）Ⅱ種の推進
 - ① TEASⅡ種登録事前審査（確認審査） 9月19日
- (4) 鳥取県男女共同参画推進企業としての取り組み
 - ① 育児休業取得者等への支援

(5) 危機管理体制の構築

① 中国ブロック他各県との災害支援

- 「台風7号災害」に係る災害ボランティアセンター運営支援のための職員派遣
(鳥取市佐治町 8/16～9/7 延べ61人)
 - 「6月29日からの大雨」に係る災害ボランティアセンター運営支援のための職員派遣
(福岡県久留米市 8/24～8/28 1人)
 - 「令和6年能登半島地震」に係る災害ボランティアセンター等運営支援
 - ・職員ブロック派遣 (石川県穴水町 1/29～2/4 1人 2/26～3/3 1人)
(石川県能登町 3/7～3/13 1人)
 - ・職員ブロック派遣に係る県内市町村社協職員派遣調整
 - ・鳥取県支援【志賀町災害ボランティアセンター、志賀町役場運営支援】
(石川県志賀町 1/6～1/10 1人、1/21～1/26 1人、2/14～2/19 1人)
 - 令和6年能登半島地震に係るブロック幹事県会議への参加 6回
- ② 徳島県社会福祉協議会との災害時相互支援協定に係る取組み
- 平常時からの協力体制を確保するための相互交流
情報交換のための連絡会開催 中止

Ⅲ 事業実施報告

※敬称略

1 住民の主体的参加による地域福祉の推進 【重点目標①】

(1) 地域におけるネットワークの形成

① あったかハート♥おたがいさま事業を普及

ア モデル事業実践事例集等を活用

市町村社協新任職員研修等の際に情報提供や取組み事例を紹介を行った。

また、モデル事業終了後の継続的な取組みを促した。

イ 非常時（災害時）の備えも意識した地域づくりを推進

各種研修会のほか、地域での会議等で支え愛マップ事例集を紹介し、支え愛マップの取組みを促進した。

ウ コミュニティソーシャルワーク実践者の養成とフォローアップ

○ コミュニティソーシャルワーク研修の開催

【コミュニティソーシャルワーク論】 8月28日～9月10日 オンデマンド配信

[参加人員] 32人

【コミュニティソーシャルワーク演習】 9月11日

[参加人員] 25人

【コミュニティソーシャルワーク実習】 各所属先にて実施

[参加人員] 7人

【実習報告・総括】 3月13日

[参加人員] 6人

[修了者] 6人

○ コミュニティソーシャルワーク実践力強化研修の開催

（包括的支援体制整備推進にかかる人材育成研修

・生活困窮者自立支援事業主任研修会併催）

[期日・会場] 9月19日

[参加人員] 32人

② 小地域福祉活動の活性化と推進支援

ア 災害時における支え愛地域づくり推進事業の推進支援

○ 災害時要支援者対策促進事業の推進

支え愛マップづくりを通じ、要支援者に対する災害時の避難支援の仕組みづくり等を行う取組に対し助成。

[実績] 7市町村 20件（自治会等数） 補助総額 485,648円

○ 災害時要支援者対策ステップアップ事業の推進

支え愛マップづくりを通じ、認識・共有された避難支援に係る課題解決に向けた取組に対し助成。

[実績] 7市町 17件（自治会等数） 補助総額 850,000円

○ 防災士等の専門家等派遣事業

支え愛マップづくりに取り組む住民組織等へ研修や助言を実施する防災士等に対し助成。

[実績] 助成実績なし

○ 災害時要支援者対策のための自治会間交流の促進

支え愛マップづくりに取り組んだ自治会等が、これから支え愛マップづくりに取り組む自治会等に対し助言等を行うなどの普及啓発する活動に対し助成

[実績] 2市 4件（自治会等数） 補助総額 120,000円

○ 個別支援計画作成事業

避難行動要支援者への災害時の対応を円滑に進めるための個別支援計画を作成する活動に対し助成

[実績] 1市 1件（自治会等数） 補助総額 30,000円

- 支え愛マップを活用した要支援者対策に係る関係者連絡会の開催
 - 【第1回】
 - [期 日] 6月23日 オンライン
 - [内 容]
 - 1 地域のつながりを考える講演会
 - ・公益社団法人 3. 11メモリアルネットワーク 語り部
 - 2 事務連絡会
 - [参加人員]
 - 1 32人（市町村職員：13人、社協職員：19人）
 - 2 36人（市町村職員：15人、社協職員：21人）
 - 【第2回】
 - [期 日] 3月19日 オンライン
 - [内 容]
 - 1 支え愛マップづくり実践事例報告会
 - (1) 鳥取市 用瀬地区
 - 用瀬2区自治会 区長 砂川 典英 氏
 - (2) 倉吉市 小鴨地区 東鴨新町自治公民館
 - 倉吉市社会福祉協議会 主事 高田 駿志 氏
 - [参加人員]
 - 1 33人（市町村職員：7人、社協職員：22人、その他：4人）
 - 2 30人（市町村職員：7人、社協職員：23人）
- 支え愛マップ活用事例集の作成
 - 4,500部 市町村社協、県・市町村へ配布
- 支え愛マップインストラクター養成研修
 - [期日・内容]
 - 1 基礎講座 7月6日
 - (1) 説明「支え愛マップづくりの概要説明」
 - (2) 講義「個人情報保護法の基礎と支え愛マップづくりにおける個人情報の整理」
 - 2 実践講座 7月25日
 - (1) 講義「支え愛マップ 防災の講座編」
 - [参加人員]
 - 1 47人（市町村職員：8人、社協職員：29人、その他：10人）
 - 2 42人（市町村職員：6人、社協職員：25人、その他：11人）
- 住民向け支え愛マップ啓発研修
 - [期日・内容]
 - 1 会場：鳥取市立米里地区公民館 6月24日 参加者：25人
 - (1) 説明「支え愛マップとは？」
 - 説明者：鳥取市社協職員
 - (2) 説明「支え愛マップづくりと個人情報」
 - 説明者：県社協職員
 - 2 会場：境港市 上道町会館 10月24日 参加者：20人
 - (1) 説明「上道町5区における支え愛マップづくりについて」
 - 説明者：境港市社協職員
 - (2) 説明「支え愛マップについて」
 - 説明者：県社協職員
 - 3 会場：鳥取市佐治町コミュニティセンター 12月6日 参加者：35人
 - (1) 説明「台風7号を経験して平時からの地区社協等の役割を考える」
 - 説明者：県社協職員
 - (2) 説明「支え愛マップについて」
 - 説明者：県社協職員

4 会場：鳥取市立美保南地区公民館 3月11日 参加者：35人

(1) 説明「支え愛マップについて」

説明者：県社協職員

(2) 説明「個別避難計画について」

説明者：鳥取市職員

○ 積極的避難・避難スイッチの推進

開催実績なし

イ 小地域（自治会区）における生活支援ネットワークの強化と充実

○ 見守りネットワークの強化、充実

○ 生活支援サービスの充実、開発支援

○ 小地域福祉活動の拠点、場づくり支援

○ DVD「支え愛でまちづくり」の活用

③ 生計困難者等に対する相談支援事業（えんくるり事業）の実施

ア えんくるり基金の管理、出納業務

○ えんくるり基金

年度末基金残高 3,279,320円

イ 参加法人の開拓、事業説明

○ 参加法人 45法人

ウ 総合相談・支援機能強化事業の実施

○ えんくるり事業相談員数 105人

○ 経済的援助件数 54件 合計金額 1,316,405円

<経済的援助の支援内訳>

電気代の弁済 434,287円 (33.0%)

ガス代の弁済 267,216円 (20.3%)

携帯電話代の弁済 224,027円 (17.0%)

家賃の弁済 94,200円 (7.2%)

食糧の支給 63,784円 (4.8%)

ガソリンの支給 30,413円 (2.3%)

水道代の弁済 20,249円 (1.5%)

宿泊代の弁済 5,200円 (0.4%)

その他 177,029円 (13.4%)

<経済的援助の市町村別件数>

鳥取市 17件、米子市 10件、倉吉市 0件、境港市 6件

岩美町 0件、八頭町 0件、若桜町 0件、智頭町 2件

湯梨浜町 1件、三朝町 1件、北栄町 1件、琴浦町 4件

南部町 0件、伯耆町 1件、日吉津村 1件、大山町 5件

日南町 4件、日野町 1件、江府町 0件

エ 社会資源開発事業の実施

○ おたべ食堂の実施

[期日・会場] 4月～3月 修立地区公民館

[参加人員] 利用者 延べ1,261人（児童741人、大人520人）

スタッフ延べ157人

[内 容] 毎月第2、4木曜日 17:00～19:00

弁当の配布

※新型コロナウイルスの影響により会食形式を中止

1月に会食を1回実施

- 子ども服等リユース事業の実施
 - ・巡回型こども服リユース
 - [期 日] 4月～3月 (計7回)
 - [参加人員] 延べ141人
 - [参加法人] 境港市社協、鳥取県社協
 - ・子ども服等リユース
 - [期 日] 9月9日、10日、10月21日、28日、11月8日、11日、1月20日、
 - [参加法人] さとに会、鳥取県社協
 - ・子ども服リユース
 - [期 日] 11月4日
 - [参加法人] こうほうえん、鳥取市社協、鳥取県社協
 - ・子ども服等リユース (イベントブース出展)
 - [期 日] 11月11日
 - [参加法人] 八頭町社協、鳥取県社協
- 生活用品支援事業の実施
 - [参加法人] 琴浦町社協、立石会、赤碕福祉会

新 オ ひきこもりの方等の就労体験事業の実施

- 事前説明会

日時	参加者	内容
6月29日	21法人	○講演 「ひきこもり支援の現状について」 ○事務局説明 「ひきこもりの状態にある方等の就労体験事業について」

- 受け入れ施設数 9件
- 体験人数 7人

カ えんくるり事業運営委員会の開催

	日時	参加者	内容
第1回	5月19日	12名	・令和4年度事業報告及び収入支出の状況について ・ひきこもりの状態にある方等の就労体験事業について
第2回	11月17日	11名	・令和5年度事業実施状況中間報告について ・企画委員会での検討内容について ・令和6年度分担金の設定について
第3回	2月26日	9名	・ひきこもりの状態にある方等の就労体験事業の成果・課題、経費精算について ・ひきこもりの状態にある方等の就労体験事業実施要領の改正について ・令和6年度事業計画(案)及び予算(案)について ・社会資源開発事業費費用支援に関する審査について

キ えんくるり事業企画委員会の開催

	日時	参加者	内容
第1回	7月24日	6名	<ul style="list-style-type: none"> ・ひきこもりの状態にある方等の就労体験事業の実施状況について ・経済的援助による住居確保支援について ・経済的援助の支援のあり方について ・総合相談・支援機能強化事業実施報告書様式について ・相談員の研修について
第2回	10月31日	6名	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回企画委員会の協議内容について ・ひきこもりの状態にある方等の就労体験事業の経費精算について ・経済的援助（現物給付）による支援にかかる記録様式について ・相談員の研修について
第3回	1月30日	7名	<ul style="list-style-type: none"> ・ひきこもりの状態にある方等の就労体験事業の成果・課題、経費精算について ・経済的援助（現物給付）による支援にかかる記録様式について ・次年度の相談員連絡会のプログラムについて

ク 相談員連絡会の開催

	日時	参加者	内容
第1回	6月19日	37名	<p>事務局説明「地域福祉の今後の展開・えんくるり事業の概要、運用について」 演習</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域共生社会の理念と地域づくりを担う実践者への期待 ・本人・家族の困りごとや生きづらさを理解する ・本人・家族を支えるネットワーク、地域づくり ・研修のリフレクションとアクションプランの作成
第2回	9月25日	26名	<p>事務局説明「えんくるり事業 事業概要・運用等について」 事例検討「“気づき”をどう“つなぐ”のか」～社会福祉法人・施設だからこそ の気づきや視点から、できることを考える～</p>
第3回	12月15日	27名	<p>事務局説明「えんくるり事業総合相談・支援機能強化事業について」 事例検討「“気づき”をどう“つなぐ”のか」 ～えんくるり事業経済的援助事例報告様式の記入を通して～</p>

ケ 地域貢献活動を推進するためのセミナー

日時	参加者	内容
1月16日	58名	<p>○講演 「孤独・孤立を防ぐ支援のあり方～社会福祉法人としてできること～」 「どんな境遇の子ども・若者も見捨てない！アウトリーチ（訪問支援）と重層的な支援ネットワークを活用した多面的アプローチ」</p> <p>○事務局説明 「えんくるり事業について～社会福祉法人による地域公益的活動～」</p>

コ 情報発信、パンフレット作成 等

- 日本海新聞「県社協情報BOX」掲載 8月30日
- ニュースレターNo. 18、19、20の発行
- 県社協広報誌及び県社協ホームページへの記事掲載
(参加法人が実施している「地域における公益的な取組み」事例紹介)
- フェイスブックへの記事掲載 随時
(社会資源開発事業、社会福祉法人の取組み紹介)

(2) 市町村社協の活動支援

① 市町村社協関連会議の開催等

ア 市町村社協事務局長会議の開催

【第1回】 5月23日 [出席人員] 29人(オンライン含む)

[内 容] 1) 行政説明

・鳥取県福祉保健部ささえあい福祉局福祉保健課

2) 県社協主要事業説明・情報提供

3) 意見交換

【第2回】 12月12日 [出席人員] 26人

[内 容] 1) 県社協主要事業説明・情報提供

2) 意見交換(グループ協議)

【第3回】 1月19日 [出席人員] 32人

[内 容] 1) 石川県能登半島地震について

2) 生活福祉資金特例貸付(災害時特例)について

【新任事務局長意見交換会】 8月7日 [出席人員] 8人

[内 容] 1) 情報・意見交換

イ 地区別市町村社協会長・事務局長会議等への参画

東部地区社会福祉協議会会長会 2月5日

四市社会福祉協議会会長・常務理事・事務局長会 3月28日

② 地域福祉活動計画の策定支援(地域共生社会実現支援事業)

- 市町村担当制の実施
- 地域福祉推進支援員の配置
- 地域福祉活動計画策定指針の普及・活用
- 市町村社協策定委員会への参画・支援 13回

③ 市町村社協役員研修の実施

ア 市町村社協役員セミナーの開催

[期 日] 9月26日

[参加人員] 86人

[内 容]

講演「市町村社協法制化40周年を迎えこれからの地域共生社会を考える」

シンポジウム「これからの社協のあり方を考える」

イ 市町村社協役員県外視察研修

[期 日] 10月16日～17日

[参加人員] 14人

[視察先] 松江市社協、大田市社協、中村ブレイス

ウ 市町村社協管理職員研修会の開催

【1日目】

[期 日] 1月9日

[参加人員] 24人

[内 容] 講義・演習「管理職としての基本的マネジメントスキルを学ぶ」

【2日目】

[期 日] 1月15日

[参加人員] 19人

[内 容] 講義・演習「心理的安全性の高い職場をつくる」

新 ウ 市町村社会福祉協議会ガバナンス研修会の開催

[期 日] 2月21日

[参加人員] 74人

[内 容]

講演「社会福祉法人の存在意義と内部統制」

エ 市町村社協新任職員研修会の開催

[期 日] 6月19日、6月28日

[参加人員] 1日目：31人 2日目：27人 計：58人

[内 容]

- 1) 講義「社会福祉法人と社協の役割～地域福祉の推進に向けて」
- 2) 講義・演習「コミュニケーションのとり方・接遇について」
- 3) 講義「アドボカシーを踏まえた権利擁護支援の現状と今後について」
- 4) ワークショップ「なりたい自分！これからの自分！」

④ 市町村社協の活動・相談支援

ア 「鳥取県さわやか福祉基金」助成事業の実施（別掲 P.66-67）

イ 社協経営等に関する相談・支援（財務・労務・法務等）

市町村社協担当制による相談支援 188件

訪問・電話支援 149件 質問回答 39件

ウ ”我がまち”づくりガイドラインの普及・活用

エ 地域台帳策定検討（策定委員会の開催）

【第1回】

[期日・会場] 9月27日 倉吉未来中心 セミナールーム4

[出席人員] 委員6人

[協 議] 地域台帳を普及させるための冊子について

1) 冊子の構成案について

2) 各市町村社協の実践事例について

【第2回】

[期日・会場] 12月26日 倉吉福祉センター 中会議室

[出席人員] 委員5人、アドバイザー1人、オブザーバー1人

[協 議] 1) 冊子の改善点・修正点について

【冊子の発行】

地域台帳を普及させるための冊子を3月に発行した。

250部 市町村社協、県・市町村へ配布。

オ 住民意識啓発に資する社協職員向け研修や教材等の作成・紹介

○ コミュニティソーシャルワーク実践力強化研修の開催

[期日・会場] 9月19日

[参加人員] 32人

[内 容] 講義・演習「主体性を引き出すファシリテーション」

○ 住民意識啓発冊子の作成

「つながりハンドブック」 作成部数：1,500部

○ 住民座談会用ツールの紹介・活用

・研修会等での紹介 16回

・市町村社協での活用 15回

- ⑤ 市町村社協関連情報の収集・提供機能の充実
 - ア 最新情報・実践的情報等の収集・提供
 - イ 社協職員向け情報誌「CORE(コア)」発行 2回
 - ウ 市町村社協便覧の作成 550部 9月作成
 - エ 市町村社協現況調査報告書の作成 160部 2月作成
- (3) 市町村における包括的支援体制の基盤整備支援
 - ① 県が実施する「市町村包括的福祉支援体制整備推進事業」との連携
 - ア 推進チームへの参画
 - イ 包括的支援体制整備に資する研修実施
 - 包括的支援体制整備推進にかかる担当者研修の開催
市町村トップミーティングの開催（共催）
[期 日] 7月31日
[参加人員] 67人
[内 容] 講演「人とのつながり・支え愛の構築に向けて」
～包括的支援体制と災害ケースマネジメント～
シンポジウム「孤独・孤立を防ぐ支援体制づくり」
 - 包括的支援体制整備推進にかかる人材育成研修の開催
(第1回・第2回 コミュニティソーシャルワーク研修併催
第3回 コミュニティソーシャルワーク実践力強化研修併催)
<第1回>
[期 日] 8月28日～9月10日 オンデマンド配信
[参加人員] 32人
[内 容] (講義) 「コミュニティソーシャルワーク論」
<第2回>
[期 日] 9月11日
[参加人員] 25人
[内 容] (講義・演習) 「コミュニティソーシャルワーク演習」
<第3回>
[期 日] 9月19日
[参加人員] 32人
[内 容] (講義・演習) 「主体性を引き出すファシリテーション」
 - 共生社会の実現に向けた包括的な支援体制整備に関するセミナー
[期 日] 3月4日
[参加人員] 56人
[内 容] (講演) 「みんなで生きる みんなが生きる 地域づくり」
- (4) みんなでつくる地域の生活支援体制整備の推進
 - ① 市町村生活支援体制整備推進支援員の配置 (2名)
 - ア 支え合い支援活動創出のための市町村伴走支援
 - 市町村行政訪問 66件
 - 市町村社協訪問 104件
 - 協議体等訪問 23件
 - 活動先同行訪問 36件
 - ※訪問支援件数にはWEBでの面談、電話・メール聞取り件数含む
 - 相談支援件数 32件
 - イ 地域包括ケア推進支援チームへの参画 12回

② 生活支援コーディネーターに関する研修の実施

ア 生活支援コーディネーター養成基礎研修

- [期 日] 6月22日 [参加人員] 32人
 [内 容] 導入講義「生活支援体制整備事業がなぜ必要なのか？」
 実践報告「わが町で取り組む地域づくりの実践」
 報告者 境港市社会福祉協議会
 北栄町社会福祉協議会
 SCサロン～情報交換～
 フォロー講義「地域のお宝が理解できれば”地域の課題”が消える？」

イ 生活支援コーディネーター実践研修

(実践編)

- [期 日] 第1日：10月4日 第2日：10月5日
 [参加人員] 第1日：25人 第2日：11人
 [内 容] 講義・演習「地域の支え合いがなぜ必要なのか？」の説き方
 「お宝探し講座」ってナンジャラホイ！

(フォローアップ編)

- [期 日] 2月20日 [参加人員] 23人
 [内 容] 講義・演習「生活支援体制整備事業そのものがわかれば協議体がわかる」
 わいがやトーク
 フォロー講義 「自己課題の設定～次年度の目標と計画

③ 生活支援コーディネーター情報交換会の開催

【県域】

- [期 日] 第1回：6月22日 第2回：2月20日
 [内 容] 1)わが町の活動についての情報交換・共有
 2)次年度の活動の課題整理
 3)生活支援コーディネーター相互のつながりづくり

【圏域別】

- [期 日] 東部：8月28日、中部：9月1日、西部：9月4日
 [参加人員] 東部：17人、中部：14人、西部：19人
 [内 容] 1)協議体のあり方や運営方法について
 2)住民主体の活動のあり方や働きかけについて
 3)通いの場の継続や創出について
 4)移動支援や買物支援について

④ 先進地視察の実施

- [期 日] 11月30日 [参加人員] 18人
 [視察先] 1)安来市比田地区小さな拠点づくり推進協議会
 2)安来市社会福祉協議会（地域包括支援センター）

⑤ 市町村等へのアドバイザー派遣

○派遣回数 11回

○派遣者 地域づくりに関する有識者9人、法律専門家2人

(5) 高齢者の生きがいと健康づくり事業の推進

① 明るい長寿社会づくり推進事業の推進

ア 高齢者健康運動会の開催

期日 (参加者)	東部	中部	西部
	11月9日(256人)	9月29日(230人)	10月20日(247人)
内容(競技種目)			
個人種目(福つり)			
団体種目(玉入れ、ラダーゲッター)			

イ 第31回因伯シルバー大会（全国健康福祉祭派遣選手選考会）の開催

〔期 日〕 令和5年5月6日 ～ 5月14日

〔参加人数〕 929人

種目	会場	開催日	参加人員
卓球	あやめ池スポーツセンター	5月6日（土）	34
テニス	東郷湖羽合臨海公園南谷テニスコート	5月6日（土）	48
ソフトテニス	倉吉市宮庭球場	5月6日（土）	22
ソフトボール	北条運動場	5月14日（日）	55
ゲートボール	ハワイオレンジ球場	5月7日（日）	44
ペタンク	北条運動場	5月6日（土）	54
ゴルフ	旭国際浜村温泉ゴルフ倶楽部	5月10日（水）	149
弓道	鳥取市弓道場	5月6日（土）	22
グラウンド・ゴルフ	レークサイド大栄	5月8日（月）	414
囲碁	倉吉未来中心	5月14日（日）	21
将棋	倉吉未来中心	5月14日（日）	18
健康マーじゃん	米子市大和公民館	5月6日（土）	48
参加人員合計			929

ウ 第35回全国健康福祉祭えひめ大会への選手派遣

- 鳥取県選手団県旗授与・激励式

〔期 日〕 10月10日

〔出席人数〕 41人

- 大会への選手派遣

〔期 日〕 10月28日 ～ 10月31日

〔派遣人数〕 153人

種目	人員	開催地	種目	人員	開催地
卓球	8	宇和島市	ソフトバレーボール	7	松山市
テニス	6	松山市	ウォークラリー	5	上島町
ソフトテニス	6	大洲市	太極拳	7	西条市
ソフトボール	14	今治市	グラウンド・ゴルフ	6	久万高原町
ゲートボール	10	東温市	サイクリング	3	八幡浜市・伊方町
ペタンク	3	鬼北町	バウンドテニス	6	新居浜市
ゴルフ	3	松山市	スポーツウエルネス吹矢	3	砥部町
マラソン	6	松野町	ダンススポーツ	8	今治市
弓道	7	松山市	バドミントン	6	松山市
剣道	5	松山市	囲碁	3	松前町
水泳	8	松山市	将棋	3	愛南町
サッカー	16	新居浜市	健康マーじゃん	4	四国中央市
派遣人員合計			153		

エ 長寿社会づくり関連情報の収集・提供機能の充実

- シニア情報誌の発行（別掲「HOTeye」）
- ホームページ「ことぶきネット」による情報提供

オ ねんりんピック鳥取大会開催準備支援事業

ねんりんピック体験談集の作成、配布

県内での鳥取大会の機運醸成を図るため、近年ねんりんピックに参加した体験談集「明日へはばたく『とっとりシニア』」を作成し、県内外の関係機関等に配布した。

（作成部数） 7,000部

（主な配布先）

厚生労働省、都道府県、各派遣団体、県内市町村、県内市町村社協、公民館、主要公共施設、予選会参加者、ねんりんピック派遣選手等

新 ② ねんりんピック鳥取大会ボランティアセンターの設置・運営

ア ボランティア募集・育成

- 6月2日 ボランティアセンター開所式 約60名参加
- 6月7日 ボランティア募集活動開始
[登録者数] 個人158人 団体46団体
- 企業・団体訪問による募集活動 随時
- 広報紙、HP、SNS (Facebook、LINE) による情報発信 随時
- ボランティア育成研修の開催

日時 (参加者)	東部	中部	西部
	8月19日(11人)	12月16日(10人)	1月13日(20人)
	12月16日(13人)		

イ ボランティア活動調整

- 大会事前PR活動
[活動回数] 15回
[活動人数] 延べ47人
- ボランティアポロシャツデザインミーティング
[活動回数] 3回
[活動人数] 延べ16人
- ねんりんピックグッズ作製活動
[活動回数] 6回
[活動人数] 延べ34人

ウ 県民参画事業の企画提案

- 登録者・団体訪問時のアイデアの聞き取り 随時
- おもてなしに関するアンケートの実施

期間	回答者数 (対象者)	内容
10月25日 ～ 11月22日	175人 (303人)	ねんりんピック出場経験者を対象に「歓迎・おもてなし」に関するアンケートを実施

- おもてなし意見交換会の開催

日時 (参加者)	東部	中部	西部
	1月22日(10人)	2月2日(6人)	2月22日(10人)

(6) とっとりいきいきシニアバンク事業の推進

① バンクの管理運営

ア ホームページ・フェイスブックの管理・運営

ホームページ：年間訪問数 延19,521回、閲覧総ページ数 43,187ページ
フェイスブック：年間投稿件数 317件、閲覧人数 350,518人

② バンク登録の促進と活躍の場発掘業務

ア バンク登録の促進

- 登録者数 個人572人、団体211件6,358人 計6,925人

イ 活躍の場発掘業務

- 登録者活動人数 1,914人

③ バンク周知催事の開催

ア 生涯現役まつり 9月17日 来場者126人

④ シニア人材の活躍に係る総合相談

累計相談件数72件

(7) 民生委員・児童委員活動の推進支援

① 民生委員・児童委員との連携強化

ア 地域福祉活動の推進支援

② 民生委員共励事業の実施（県民児協との共催）

ア 継続養成研修会

[期日・会場]	東部 12月2日 とりぎん文化会館
	中部 12月1日 ハワイアロハホール
	西部 12月1日 米子市文化ホール
[参加人員]	(東部) 281人、(中部) 171人、(西部) 269人 計672人
[内 容]	講演「民生委員・児童委員活動における個人情報への取扱い」 講師 株式会社 福祉企画総合事務所 山本 伊都子 氏

2 福祉学習・ボランティア活動の推進 【重点目標②】

(1) 地域に根ざした福祉学習の展開

① 地域における福祉教育・福祉学習の推進

ア 福祉教育・学習の推進

○ 地域で取り組む福祉教育・ボランティア活動推進事業の指定

[指定社協] 3社協 令和3～5年度（鳥取市） 令和4～6年度（三朝町）
令和5～7年度（日野町）

[助成金] 1社協300,000円

[事業内容] 福祉教育推進プラットフォームの構築、学習・活動プログラム開発を目的とした事業、福祉教育入門講座等の開催、学習・活動を推進する人材開発・養成

[テーマ]

鳥取市：福祉学習の応援～まなび場会議の設置と学習メニューの開発～

三朝町：多様な主体が関わることによる小中学校福祉教育の発展

日野町：地域や学校との交流を通して、学び合い・助け合いの心を育てる

[情報共有] 事業実施社協担当者会議 3月8日 16社協21名

[訪問] 取組支援のための訪問 9回

○ 高校における福祉教育推進事業の実施

[指定高校] 青翔開智中学校・高等学校

[指定期間] 令和3年度～令和5年度（2期目）

- [事業内容] 1 「差別とは何か」人権教育講演会
2 郷土や人間と自然のつながりを知る
3 理想とする社会・環境を探してプレゼン（自然環境・人権・企業）を行う
4 【高校】個人探究において福祉に関わる生徒への支援
5 ダイバーシティ教育の推進

[テーマ] 生徒・教員が「他者とともにによりよく生きる」理念を理解し、他者のために考え、行動ができる素養を養う。
また、身近に福祉を感じられる環境を整える。

[訪問] 取組支援のための訪問 6回

イ 福祉教育調査研究事業等の実施

○ 福祉教育推進セミナーの開催

日時	参加者	内容
2月15日	60名	○講演「福祉SNSで繋がる、みまもりあい・ささえあい社会の実現方法」～「認知症の方が使えるアプリ」を用いて地域に温かなまなごしを～ ○実践 みまもりあいアプリ

○ 福祉教育研究委員会の開催

	日時	参加者	内容
第1回	11月14日	9名	協議「障がい者の主体的な学びを支援する活動の試行的実践について」
第2回	3月21日	11名	報告「障がい者の主体的な学びを支援する活動の試行的実践 パン作り教室について」

【福祉教育実践】

日時	参加者	内容(目的)
2月28日	5名	障がいのある当事者が学習の提供主体となり、地域との交流機会を設けることで、今後の社会参加活動の促進と自主性を高める。パン作り教室・交流会を伏野つばさ園パン工房あさひで行う。

【読本増刷】 高校生のための福祉教育読本（福祉の理念編）200部
 高校生のための福祉教育読本（福祉の理解編）200部
 高校生のための福祉教育読本（福祉の実践編）200部
 ・・・・ボランティア体験事業参加者事前研修会で活用

(2) ボランティア・市民活動の推進と支援体制の強化

① とっとりボランティアバンクの運営

ア 生活支援ボランティアの募集、登録、活動調整

- 登録者 ・個人561名
 ・ボランティア活動したい団体 52団体
 ・ボランティア募集したい団体 89団体

イ 活動に関する情報の収集と発信

(ホームページ、メールマガジン、Facebook、LINE等)

メールマガジン35件、HP更新68件、facebook2件、LINEは導入再検討

ウ ボランティア活動に対する相談・助言

相談件数231件・活動調整20件・活動者数111名

エ とっとりボランティアバンクイメージアップ事業

ボランティアバンクイメージアップ会議の開催

参加者 学生6名（うち1名は書面参加）

	日時	参加者	内容
第1回	11月22日	5名	・ボランティアバンク登録・ボランティア活動推進のための広報のあり方について ・PR動画について
第2回	12月20日	5名	・PR動画作成について ・今後のボランティアバンクの広報について
第3回	1月17日	5名	・PR動画のタイトル・キャッチコピーについて ・PR動画について（音声収録）

【とっとりボランティアバンクPR動画】

[公開日] 令和6年3月28日

[公開場所] 鳥取県社協Youtubeチャンネル

[内容] 動画①「日本遺産でボラ活やってみた」

動画②「地域とつながるボラ活！」

動画③「教えては一ちゃん！ボランティア活動のあれこれ」

動画④「とっとりボランティアバンクに登録しよう！」

新 オ 令和6年能登半島地震「鳥取県災害ボランティア隊」の活動調整
 *「鳥取県職員災害応援隊」に加わって石川県志賀町で活動

	活動期間	人数
日程①	3月1日 ~ 3月6日	0名(中止)
日程②	3月5日 ~ 3月10日	6名
日程③	3月9日 ~ 3月14日	2名
日程④	3月13日 ~ 3月18日	5名
日程⑤	3月17日 ~ 3月22日	1名
日程⑥	3月21日 ~ 3月26日	6名
日程⑦	3月25日 ~ 3月29日	7名
	合計	27名

- ② ボランティア活動者等の人材養成と組織化支援
 ア 生活支援ボランティアの普及啓発、組織化支援
 イ ボランティア体験事業の実施

○ 参加者事前研修会の開催

地区	東部	中部	西部	東部	中部	西部
日時	6月24日			7月1日		
参加者	117名	94名	140名	126名	23名	76名
内容						
オリエンテーション 講義「ボランティア活動ってなあに？」 DVD上映、事業説明						

○ ボランティア体験事業の実施

[ボランティア体験月間] 7月~2月

[参加決定人数] 短期: 597名 (高校生582名、大学生・社会人15名)

継続: 5名 (高校生3名、大学生・社会人2名)

うち受入中止: 101名

体験終了: 496名

[受入活動先] 短期: 128カ所、継続: 5カ所

[活動期間] 短期: 7月~2月 (3~4日間程度)

継続: 7月~2月 (週1日~2日間程度)

③ ボランティアコーディネーター等の人材養成

ア ボランティアコーディネーター養成研修の開催

日時	参加者	内容
6月6日	17名	講義・演習 「ボランティアコーディネーターの役割と意義」

④ 市町村ボランティアセンターの体制整備と機能強化への支援

ア 社協ボランティア・市民活動センター強化方策(アクションプラン)の推進

- 実施状況調査 全国ボランティア・市民活動センターによる市町村社協
 ボランティアセンター強化方策2023が示されたため保留

イ 市町村社協ボランティアセンター連携強化会議の開催

	日時	参加者	内容
第1回	8月23日	15社協 17名	グループ討議①「スキルアップ研修を受けての感想・気づき」、グループ討議②「事前質問に基づく協議」(市町村社協ボランティアコーディネータースキルアップ研修と同日開催)
第2回	3月8日	15社協 21名	地域で取り組む福祉教育・ボランティア活動推進事業の実施状況について グループ討議(業務ごとのグループ)

ウ 市町村社協ボランティアコーディネータースキルアップ研修の開催

日時	参加者	内容
8月23日	23名	講義・グループワーク「地域共生社会の実現に向けた社協ボランティアセンターの役割」(第1回市町村社協ボランティアセンター連携強化会議と同日開催)

⑤ ボランティア・NPO等市民活動団体の支援

ア 地域福祉振興基金によるボランティア・市民活動助成事業 (別掲 P. 53)

○ 助成事業の実施

イ ボランティア情報誌の発行 (別掲 P. 30)

ウ ホームページ、Facebook、LINE (導入再検討) 等による情報提供の充実

エ ボランティア関係資料・情報の提供、各種助成事業の案内・推薦

オ 企業・団体の寄贈事業への協力

[申請案内] 5事業

[推薦・審査協力] 5事業

[贈呈式開催] 4事業

⑥ 鳥取県ボランティア・市民活動センター運営委員会の開催

ア 鳥取県ボランティア・市民活動センター運営委員会の開催

	日時	参加者	内容
第1回	9月21日	14名	・令和5年度事業実施状況について ・今後の予定について
第2回	2月27日	12名	・令和5年度事業実施状況について ・令和6年度事業計画案について

(3) 鳥取県災害福祉支援センターの設置・運営事業の実施

① 災害ケースマネジメント (以下「災害CM」と表記) の普及・啓発

ア 市町村実施体制整備の支援

市町村の担当者を訪問し実効性のある災害ケースマネジメントの実施体制づくりを支援した。

- ・鳥取市 4月26日：災害CMの実施、重層的支援との関連性について意見交換
- ・鳥取市 5月10日：災害CMの実施、重層的支援との関連性について意見交換
- ・伯耆町 6月29日：災害CMについての説明、質疑応答、意見交換
- ・日野町 6月29日：災害CMの今後の普及の進め方について意見交換
- ・鳥取市 9月11日：「令和5年台風第7号」被災者の支援検討
- ・三朝町 12月15日：「令和5年台風第7号」の災害CM実施状況の確認と今後の対応

・日野町 12月20日：災害CM実施計画の策定について意見交換

イ 災害ケースマネジメント実務者研修会の開催

鳥取県と内閣府の共催で1月25日に開催予定だったが、1月1日の「令和6年能登半島地震」を受け、講師を含む複数の関係者が災害対応にあたることになったため、中止

ウ 福祉関係者への説明会の開催

民生児童委員、市町村社会福祉協議会等の福祉関係者に対して災害CMの概要を説明し、災害時に災害CMを円滑に実施できる環境づくりを行った。

- ・岩美町 (岩美町民生委員児童委員協議会(高齢者部会))
6月12日：災害CM及び普段からのどのような連携や活動が必要か
- ・鳥取市 (明德地区民生委員児童委員協議会および明德地区社協関係者)
6月17日：災害CM及び普段からのどのような連携や活動が必要か
- ・倉吉市 (北谷、高城、社地区の民生児童委員協議会)
6月22日：災害CM及び災害時の民生児童委員の役割
- ・日南町 (日南町民生児童委員、防災担当、福祉課長、日南町社協等)
6月28日：鳥取県中部地震での災害CMの事例、民生児童委員の災害時の役割、平時からのつながりづくり等、グループディスカッション

新

エ 防災教育・防災活動の支援

小中高等学校等において生徒、教職員を対象とした防災学習を実施した。
また、市町村、市町村社協、自治会、自主防災組織、公民館などからの要望に応じて地域防災活動の支援を実施した。

○防災教育：12回

- ・県立琴の浦高等特別支援学校：1、2年生66人（6月1日）
- ・国立大学法人鳥取大学：地域学部1、2年生50人（6月26日）
- ・米子市立尚徳小学校：4年生24人（10月6日）
- ・鳥取市立千代南中学校：全校生徒80人（10月18日）
- ・鳥取市立稲葉山小学校：3、6年生71人（10月26日）
- ・鳥取市立岩倉小学校：6年生77人（10月26日）
- ・鳥取市立青谷中学校PTA：2年親子27人（11月11日）
- ・江府町立奥大山江府学園：6～9年生53人（12月11日）
- ・米子市立和田小学校：4、5年生27人（12月20日）
- ・フリースクール「はなとたね」：小学生、保護者21人（3月3日）
- ・智林日本語学校：外国人学生25人（3月11日）
- ・森のようちえん「風りんりん」：園児、職員35人（3月21日）

○防災活動支援：15回

- ・職員人材開発センター：新規採用職員152人（4月6日）
- ・消防防災課：19市町村の担当者22人（県職3人）（6月27日）
- ・消防防災課：女性防火クラブ研修会参加者31人（7月8日）
- ・消防防災課：地域防災リーダースキルアップ研修参加者80人（7月15日）
- ・鳥取市立鹿野地区公民館「こども防災キャンプ」：小学生22人（8月4日）
- ・職員人材開発センター：東部市町採用2年目職員等70人（8月22日）
- ・職員人材開発センター：中部市町採用2年目職員等26人（8月24日）
- ・職員人材開発センター：西部市町村採用2年目職員等75人（8月30日）
- ・鳥取県小規模多機能型居宅介護事業所連絡会：小規模多機能事業職員35人（10月20日）
- ・倉吉市社地区 大谷自治公民館：地域住民85人（10月22日）
- ・鳥取県自閉症協会：障がい者の家族15人（10月29日）
- ・鳥取市佐治町 用瀬町 河原町3地区社協合同研修会：地区社協関係者65人（12月6日）
- ・鳥取市鹿野町紺屋町 自主防災組織：地域住民60人（12月17日）
- ・鳥取県生活協同組合 中部エリア会：組合員20人（3月7日）
- ・アザレアコートこうほうえん：地域住民、施設職員70人（3月29日）

② DWAT（鳥取県災害派遣福祉チーム）事務局業務の実施

ア 人材登録管理

チーム員登録者数 183人（対前年度末：43人増）

イ 関係団体意見交換会の開催

[期日・会場] 12月8日 県立福祉人材研修センター
ハイブリッド開催（Zoomを使用）

[出席人員] 11人

[内 容]

(1) 報告事項

- ア 令和5年度の取組概要
- イ 令和5年度における今後の取組予定
- ウ DWAT設置運営要綱・マニュアル改正（案）について
- エ DWATチーム員登録者名簿の共有について
- オ 老施協DWATについて

(2) 協議事項

- ア DWATの連絡手段について
- イ DWATの資機材の整備について
- ウ 令和6年度の取組について

ウ 基礎研修（DWAT登録予定者）の開催

【A日程】6月14日、6月22日 会場：福祉人材研修センター

【B日程】11月15日、11月22日 会場：米子文化ホール

〔修了者〕 67人

〔内 容〕 DWATの概要説明、災害時要配慮者支援の変遷、DWAT活動に関する法制度など

エ スキルアップ研修（既DWAT登録者）の開催

日程・会場：7月10日 ハイブリッド開催（県立福祉人材研修センター）

〔修了者〕 21人

〔内 容〕 先進県の実践報告、事例検討など

・フォローアップ研修（地区別研修）の開催

〔期日・会場〕

【東部】9月22日（県立福祉人材研修センター）：9人

【中部】9月21日（倉吉体育文化会館）：8人

【西部】9月21日（米子コンベンションセンター）：8人

〔内 容〕 先進県の実践報告、アセスメント演習など

オ 先遣隊・コーディネーター研修の開催

〔期日・会場〕10月16日（湯梨浜はごろも苑）

〔修了者〕 10人

〔内 容〕 先進県の実践報告、先遣隊演習、アセスメント演習など

カ 活動訓練

・災害時避難想定キャンプ

日程・会場：10月29日（県立福祉人材研修センター）

参加者：32人（当事者とその家族5組10人、DWATチーム員6人他）

〔内 容〕①避難所体験（段ボールベッドや間仕切りの組み立て体験）、DWATアセスメント等

② 非常食体験

③【保護者】避難行動についての講義及び座談会・DWATアセスメント訓練

【当事者】一人で過ごす体験

④ ふりかえり

新 キ 活動資機材の整備

○DWATの活動を円滑に行うための資機材を購入した。

ク 福祉避難所施設BCP策定支援

○モデル施設におけるBCP策定状況を中間報告と完成報告の2回に分けて報告会を実施。

【報告者】社会福祉法人あすなる会 介護老人福祉施設美和あすなる

【報告者】社会福祉法人鳥取福祉会 特別養護老人ホーム若葉台

・BCP策定モデル施設中間報告会

〔期日・会場〕 6月16日 オンライン

〔参加人員〕 77人

・BCP策定モデル施設完成報告会

〔期日・会場〕 11月6日 日本海新聞中部本社

〔参加人員〕 53人

③ 災害救援ボランティア活動対応機能の強化

ア 災害ボランティア活動関係機関連絡会の開催

【第1回】

【期日・会場】 7月11日 県立福祉人材研修センター

【出席人員】 7団体13人

【内 容】 ・各機関、団体の支援可能な能力の共有
・緊急時の連絡体制の確認
・連絡体制強化の取組内容の検討

イ 災害時相互協力協定に基づく関係機関との連携強化

○ 災害ボランティア活動関係機関連絡会の開催（上記再掲）

ウ 市町村災害ボランティアセンターの設置・運営等に関する協定締結の支援

○ 新規協定締結：3市町村

○ 6市町社協に対して、8回以上の訪問等の支援を実施

エ 災害ボランティアセンター運営者研修

○ 日野町社協及び智頭町社協と共催開催

【日野町】

【期日・会場】 11/22：日野町山村開発センター

12/2：旧日野町中学校体育館

【出席人員】 1日目：69名 2日目：72名

【内 容】 1日目：災害ボランティアセンターの基本を学ぶ

2日目：ボランティアセンター運営模擬訓練（半日程度）

【智頭町】

【期日・会場】 1/17、1/18：

智頭町保健・医療・福祉総合センターほのぼの

【出席人員】 1日目：62名 2日目：63名

【内 容】 上記内容と同様

オ 市町村災害ボランティアセンターマニュアルの策定、実働訓練の支援

○ 災害VCの設置・運営等に関する協定締結の支援、運営者研修の開催（上記再掲）

新 カ 災害ボランティアセンターへのICT導入研究

○ 令和5年台風第7号及び令和6年能登半島地震のため未実施

キ 災害ボランティア活動資機材ストックヤードの管理

○ 県社協の防災倉庫に備蓄している資機材のメンテナンスを兼ねた点検を行い、備蓄品一覧を県社協ホームページで公開した。

○ 中央共同募金会の「災害時のボランティア活動資機材ネットワーク」を活用し、資機材の充実、共有及び分散備蓄と移送訓練を実施した。

④ 発災以降の調整事務

ア 行政（災害対策本部）、関係団体等との情報共有、協働

○ 台風第7号及び能登半島地震で必要に応じて、県関係課と情報共有等を行い、連携して被災地支援を行った。

○ 台風第7号で災害時相互協力協定に基づく関係機関と連携して、鳥取市災害VCの支援を行った。

イ DWAT（先遣隊、支援隊）の派遣調整

○ 能登半島地震支援のため、平成29年に鳥取県DWATが設置されて以来はじめて、以下のとおり派遣活動を行った。

【金沢市内の1.5次避難所】

【日 程】 30日間（令和6年1月21日 ～ 令和6年2月19日）

【活動場所】 いしかわスポーツ総合センター(1.5次避難所)

【派遣人数】 21人

【内 容】 要配慮者のスクリーニング、日常生活支援、避難所内環境整備等

【志賀町内の避難所】

[日 程] 18日間 (令和6年2月29日 ~ 令和6年3月17日)

[活動場所] 富来活性化センター

[派遣人数] 12人

[内 容] なんでも相談ブースの実施、避難所内のアセスメントラウンド、
要配慮者の相談支援、避難所内のマッピング、環境整備など

○ DWAT活動を円滑にするため、事務局職員の派遣を実施

【金沢市内の1.5次避難所】

[日 程] 19日間

(令和6年1月21日 ~ 令和6年2月3日、2月14日 ~ 2月18日)

[活動場所] いしかわスポーツ総合センター(1.5次避難所)

[派遣人数] 2人 (うち県社協職員1人)

【志賀町内の避難所】

[日 程] 9日間

(令和6年2月29日 ~ 令和6年3月3日、3月11日 ~ 15日)

[活動場所] 富来活性化センター

[派遣人数] 3人 (うち県社協職員2人)

ウ 市町村災害ボランティアセンターの開設・運営支援

○令和5年台風第7号

- ・各市町村社協へ被害状況を確認するとともに、被害のあった市町村へは現地確認を行った。
- ・被害の大きかった鳥取市については、災害ボランティアセンターの開設及び運営支援を行った。
- ・支援実績/8月16日～9月9日 職員派遣延61人

○令和6年能登半島地震

- ・災害ボランティアセンター運営等支援ブロック派遣
2月26～3月3日、3月7～13日、3月25～31日
職員派遣8名 (市町村社協6名、県社協2名)
- ・令和6年能登半島地震の被災地支援 (鳥取県支援)
1月6～10日、1月21～26日、2月14～19日
職員派遣5名 (市町村社協2名、県社協3名)
- ・生活福祉資金貸付事務応援派遣
1月29～2月4日：職員派遣1名 (県社協1名)
- ・鳥取県災害ボランティア隊 (志賀町)
3月5～29で6日間ごと (現地5泊)：計27名

エ 市町村の災害ケースマネジメント実施支援

- 「令和5年台風第7号」による被災者支援において、災害ケースマネジメントを実施した鳥取市及び三朝町に対して支援を実施した。
 - ・鳥取市：9月11日「令和5年台風第7号」被災者の支援対応としての災害CMを検討
 - ・三朝町：12月15日「令和5年台風第7号」での災害CMの実施状況の確認と今後の対応

(4) 山陰発 あいサポート運動推進・連携事業

① 「あいサポート運動」研修等事業の実施

ア あいサポーター研修の開催

○ 従来型 ※高校出前型実績含む

	研修回数	受講者数		研修回数	受講者数
4月	30回	220名	10月	12回	436名
5月	11回	354名	11月	15回	326名
6月	9回	303名	12月	7回	180名
7月	12回	322名	1月	13回	241名
8月	10回	276名	2月	9回	409名
9月	9回	261名	3月	9回	203名
合 計				146回	3,531名

○ 高校・中学校出前型（県教委「人権学習講師派遣事業」）

【高等学校】

- ・ 6月23日 クラーク記念国際高等学校 54名（1年生）
- ・ 12月13日 米子西高校 281名（1年生）

【中学校】

- ・ 6月29日 湯梨浜中学校 147名（3年生）
- ・ 12月13日 大山中学校 45名（3年生）

イ あいサポーター「地域実践塾」の開催

日時 (参加者)	東部	中部	西部
	9月29日(5名)	10月10日(4名)	10月24日(7名)
内容			
モルック体験（座学、体験交流）			

ウ あいサポーター研修公開講座の開催

日時 (参加者)	東部	中部（オンライン併用）	西部
	6月16日(62名)	7月18日(57名)	6月30日(48名)
内容			
○講義「あいサポート運動について」			
○DVD視聴「まず、知ることから始めよう 障がいのこと」			
○ミニ講座「てんかんの正しい理解について」			

エ あいサポーターステップアップ研修の開催

日時 (参加者)	東部	中部	西部
	2月2日(20名)	1月24日(中止)	12月13日(16名)
内容			
○研修1「補助犬の理解（当事者のお話）」			
○研修2「高次脳障がいの理解」			

オ あいサポートメッセンジャー養成研修の開催

日時 (参加者)	東部	中部	西部
	7月28日(21名)	8月25日(3名)	10月6日(11名)
内容			
○説明「あいサポートメッセンジャーの役割について」			
○講義「障がい（身体、知的、精神、発達）の特性について」			
○講義・演習「あいサポート研修の進め方等について」			

カ あいサポートメッセンジャーステップアップ研修の開催

日時	参加者	内容
11月24日	11名	○講義「障がい者が暮らしやすい社会づくり事業補助金について」 ○交流会（グループワーク）

キ あいサポーターメッセージ意見交換会の開催

	日時	参加者	内容
第1回	10月16日 (オンライン)	11名	○今年度の取組状況について ○研修での課題や情報共有について
第2回	3月5日	11名	○今年度の事業実施について ○次年度の事業計画について ○あいサポート運動研修時の対応依頼について

ク あいサポート企業・団体の掘起こし

- 企業・団体からの認定申請の相談、申請受付と県への報告 随時
- あいサポート運動に賛同する企業の掘り起こし

R5認定数159団体

[県内企業・団体へ呼びかけ]

- あいサポート企業・団体数 (R6.3月末現在の県内団体数) 764団体
- 企業開拓 (R6.3月末現在の件数)
 - 訪問 314件
 - 電話 77件
 - メール 280件

ケ あいサポート事業の普及啓発等 (あいサポート通信の発行等)

- あいサポート通信の発行 (7月、10月、2月)
 - 発行回数：年3回 (第36号：7月、第37号：10月、第38号：2月) (再掲)
- イベント、研修会等におけるあいサポート運動に関する説明、チラシ配布等
- 啓発グッズ等の作成
 - ・ハンドブック 6,000冊
 - ・手話解説ちらし 11,000個
- あいサポートキッズに関するストラップの送付及び授業等への協力
 - ・学習指導ガイド (県作成) を活用して授業を行った小学校等へ
あいサポートストラップを送付及び実施協力。
 - ・小学校 (3~6年生) 他 5件、135個

② あいサポート企業拡大推進員の配置事業の実施

ア あいサポート企業拡大推進員の配置 (1名)

- 訪問 314件 (再掲)
- 電話 77件 (再掲)
- メール 280件 (再掲) (R6.3月末現在の件数)

イ 「障害者差別解消法」及び「合理的配慮の提供」の普及啓発、あいサポート企業・団体への登録促進

- 「法」及び「合理的配慮の提供」の普及啓発および登録促進
企業・団体訪問時において、法等の普及啓発および登録促進を行った。

③ 障がい者が暮らしやすい社会づくり補助金交付事業の実施

ア 民間企業に対する障害者差別解消法に規定する社会的障壁の除去に必要となる経費の一部を補助 (補助率2/3、補助上限:300千円)

- 障がい者が暮らしやすい社会づくり補助金交付実績
申請件数 11件
助成額 1,293,350円

(5) 障がい者の福祉に関する事業の推進

① 障がい者の自立生活支援と社会参加活動の推進

- ア 日常生活自立支援事業の実施 (別掲P.34-35)
- イ 障がい者の社会参加に関する企業等の社会貢献活動の推進
- ウ 町村受託事業による郡段階の障がい者団体への事業費助成 (別掲 P.63-64)

エ 障がい者スポーツ大会等の開催協力

- 鳥取さわやか車いす&湖山池マラソン大会 9月10日
- 鳥取県障がい者グランドゴルフ大会 10月15日

オ 生命保険協会「障がい者を支援する団体助成」の推薦
公益社団法人日本オストミー協会鳥取県支部

カ 全国高校生手話パフォーマンス甲子園実行委員会への参画 9月24日

キ 鳥取県障害者社会参加推進協議会への参画 3月6日

② 障がい者の差別解消等に向けた啓発及び活動支援

ア 「あいサポート運動」研修事業での理解促進 (別掲 P. 32-35)

イ 障害者の日 (12月9日)、障害者週間 (12月3日～9日) での啓発普及

ウ 鳥取県障がい者差別解消支援地域協議会への参画 1月29日

(6) 児童・家庭の福祉に関する事業の推進

① 児童・家庭の福祉向上に向けた支援事業の実施

ア 栗山教育福祉基金による高校入学支度金の給付 (別掲 P. 67)

イ DV被害者支援基金による自立支援金の給付 (別掲 P. 67)

ウ 交通遺児福祉資金による激励金の給付 (別掲 P. 67)

エ ひとり親家庭高等就業訓練促進資金貸付事業の実施 (別掲 P. 42)

オ 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業の実施 (別掲 P. 42-43)

カ ひとり親家庭等高等教育進学支援資金の給付 (別掲 P. 67)

② 児童虐待防止等に向けた啓発及び活動支援

ア 児童福祉週間 (5月5日～11日) の啓発及び行事への協力

イ 児童虐待防止推進月間 (11月) の啓発及び行事への協力

ウ 女性に対する暴力をなくす運動 (11月12日～25日) の啓発への協力

(7) 福祉意識の啓発

① 「県民総合福祉大会」の開催

日時	参加者	内容
8月31日	778名	○表彰 6団体20区分から合計344名・18団体を顕彰 ○活動発表「ピアサポートの活動から見えてきたもの」 ○記念講演「いつまでもいきいき元気に！健康寿命を延ばす簡単筋トレ法」

[実行委員会・事務局会]

第1回：4月6日 第2回：2月20日

② 地域福祉県民講座「第45回緑陰大学」の開催

日時	参加者	内容
6月20日	264名	○講演1「不思議な「ありがとう」のチカラ」 ○講演2「私は創造的でありたい～人生に「もう遅い」はない～」

3 セーフティネット機能の充実・強化 【重点目標③】

(1) 生活困窮者の自立に向けた支援体制の充実・強化

① 市町村社協の生活困窮者自立支援事業への積極的な関わりの推進

② 自立相談支援事業実施機関バックアップ事業の実施

ア スーパーバイザーの配置

スーパーバイザーを配置し、事業実施機関への助言・訪問、人材育成、広域ネットワーク、情報提供・広報等を実施

[相談回数] 9回

[対応方法] 電話6回、来所0回、訪問3回

- 相談支援員等の人材育成に係る研修等の実施
 - 広域における社会資源の開拓・情報提供
 - 広域ネットワークの構築、情報収集・提供
 - 支援困難事例等に対する助言・フォロー
- イ 研修会の開催
- 生活困窮者自立支援事業の人材育成に係る研修企画検討会（年1回）
 - [期 日] 3月7日
 - [参加人員] 7人
 - [内 容] 令和6年度の人材育成研修の内容等について協議
 - 自立相談員養成研修（都道府県研修）の開催
 - ①（講義）「支援に必要な、労働者の社会保障制度等についての基礎知識」
 - [日程] 8月24日
 - [参加人員] 26人
 - ②（講義）前半「家計改善支援事業についての基本理解」
後半「家計改善支援事業についての取り組み」
 - [期 日] 9月15日
 - [参加人員] 32人
 - ③（講義）「ヤングケアラーとは～ケアが必要な親・きょうだいで暮らしてきた立場から～」
 - [期 日] 2月8日
 - [参加人員] 44人
 - ④（演習）「事例検討・支援員相互の連携づくり」
 - [期 日] 12月8日
 - [参加人員] 22人
 - 自立相談支援事業初任者研修会の開催
 - [期 日] 4月28日
 - [参加人員] 30人
 - [内 容] （講義）国研修（人材養成研修共通課程）の伝達研修
 - [講 師] 国研修修了者3人（自立支援機関相談支援員）
 - 主任相談支援員研修会の開催
 - ・生活困窮者自立支援事業現任研修会
 - [期 日] 9月19日
 - [参加人員] 31人
 - [内 容] （講義・演習）「主体性を引き出すファシリテーション」
 - 都道府県研修に係る担当者研修受講派遣（参加）（前・後期）
 - [期 日] 前期 8月7日、8日 後期 1月30日
 - [参加人員] 本会担当職員1人
 - [内 容] 行政説明、各県における都道府県研修実施状況・課題等の共有、意見交換等

ウ 会議の開催

- 生活困窮者自立支援推進会議（広域ネットワーク会議）の開催
（全圏域で1回開催）
[期 日] 8月29日
[参加人員] 構成機関62名
[内 容]生活困窮者自立支援に関する動向等の情報共有と連携
のための意見交換
- 事業実施機関及び区市町村担当者による連絡会の開催

エ 社会資源等の開拓

- 社会福祉法人等への訪問による社会貢献活動への取組促進

オ 情報収集・提供

- 各事業実施機関への専門家派遣（随時）
 - ・江府町社会福祉協議会 7月12日 弁護士
 - ・智頭町福祉事務所 1月17日 システムエンジニア
- 各事業実施機関訪問による意見交換
19機関(訪問日：11月1日、7日、15日、20日、27日、12月4日、
6日、7日、14日、21日)
- ホームページによる情報提供
生活困窮者自立支援制度に関する情報や、新型コロナウイルス感染症に関連した支援制度等について、本会ホームページにおいて情報提供。
また、新たな取り組みとして、生活困窮者自立支援推進会議構成機関相互の連携・協働促進を目的に、機関の主な業務内容や連絡先等を取りまとめ掲載。

③ フードバンク事業の実施

- 緊急支援策として、食糧提供等のフードバンク事業の実施
[支援状況] なし
- 関係団体と連携した食糧支援（フードドライブ事業）の実施
関係団体からの食糧提供受入れと生活困窮者自立支援事業実施機関等への配分の実施
[受入状況]・提供先 3機関・品目 445個（レトルト食品、米、佃煮、缶詰、乾麺等）
[配分状況]・配分先 延べ32機関（自立相談支援事業実施機関、市町村社協等）

④ 住居確保困難者に関する取組み支援

- 鳥取県家賃債務保証事業の受託実施
 - ・申請受付件数 3件
 - ・新規利用契約件数 2件
 - ・更新契約件数 4件（前年度申請受付分含む）
 - ・総利用契約件数 28件（令和6年3月31日現在）
 - ・内部審査 4回
 - ・保証債務履行件数 2件
 - ・利用契約者との電話、面談、訪問等による状況確認
 - ・民間連携型家賃債務保証メニューへの移行推進、関係機関への協力依頼、広報

(2) 生活福祉資金借受世帯の自立更生に向けた相談支援機能の強化

① 生活福祉資金の適正貸付の実施

[詳細は別冊「令和5年度生活福祉資金貸付事業等報告書」参照]

ア 生活福祉資金（資金種類：4種類）

- 貸付決定額 81,383千円（152件）
（決定内訳）
 - ・総合支援資金 11,399千円（40件）
 - ・福祉資金 27,246千円（74件）
（うち緊急小口資金 3,799千円（46件））
 - ・教育支援資金 31,853千円（36件）
 - ・不動産担保型生活資金 10,885千円（2件）

イ 臨時特例つなぎ資金

- 貸付決定額 40千円（1件）

② 貸付制度の適正運営と連携の強化

ア 審査運営委員会による貸付の適正審査

貸付審査等運営委員会の開催 11回

- 貸付審査 49件
- 猶予審査 3件
- 延滞利子免除審査 2件

イ 債権管理の強化

<本則貸付>

- 督促状発送 2回（延べ 1,466件）
- 電話・面談による償還指導 適時
- 償還免除 免除額 8,283千円（29件）
- 延滞利子免除 免除額 5,625千円（28件）
- 償還猶予 2件

<特例貸付>

- 督促状送付 4回（延べ 8,121件）
- 電話・面談による償還指導 適時
- 償還免除 免除額 546,485千円（1,323件）
（免除内訳）
 - ・緊急小口資金 62,771千円（398件）
 - ・総合支援資金 483,714千円（925件）
- 償還猶予 78件（43名）

ウ 市町村社協との連携等

- 市町村社協資金担当職員事業説明会

[期日・会場] 4月26日 オンライン

[参加人員] 52人

（内訳）市町村社協（資金・生活困窮・えんくるり担当等）

44人

行政（生活困窮） 8人

- 貸付・相談等の窓口である市町村社協との連携のもと、目的に即した貸付の実施

- 各種会議・研修等での説明・協議
- 市町村社協資金担当職員研修会の実施
- 市町村社協相談窓口体制の強化

エ 生活困窮者自立支援事業相談窓口との連携

- 市町村社協資金担当職員事業説明会（上記再掲）

新

オ 特例貸付利用世帯に対する貸付後のフォローアップ支援

- 市町村社協・生活困窮者自立支援機関等との連携のもと、特例貸付利用世帯の貸付後の自立更生・生活安定へ向けたアウトリーチ型の相談支援の実施
 - ・訪問、架電等による貸付後の世帯状況確認
 - ・償還免除についての適正な周知
 - ・世帯状況に応じた償還猶予・少額返済等の勧奨
 - ・世帯の課題に応じた支援関係機関のつなぎ 等
- フォローアップ支援業務に係る市町村社協担当職員研修会の実施(2回)

	日時	参加者	内容
第1回	5月31日	30人 (15市町村社協)	○事業の効果的な推進に向けた協議協、意見交換等(GW) ・先進的取り組み事例紹介 ・各市町村社協における取り組み状況等の情報共有
第2回	11月29日	25人 (14市町村社協)	・題点等についての意見交換 等

カ 民生委員との連携

- 各種会議・研修等での説明・協議
市町村民協等生活福祉資金研修への職員派遣 1回(鳥取市)
- 「生活福祉資金借受世帯支援記録票整備状況報告(全社協)」に係る調査

キ 関係機関との連携

- 全国会議への参加
 - ・都道府県・指定都市社協 生活福祉資金担当部・課・所長会議
5月15日～16日 全社協
 - 11月30日 オンライン
 - ・全国生活福祉資金貸付事業担当職員研修会
7月24日～25日 全社協
 - 9月7日 オンライン
 - ・全国生活福祉資金貸付事業運営研究協議会
10月26日 全社協
 - ・生活福祉資金貸付事業オンライン情報交換会(全社協主催、計4回)
6月21日、8月21日、10月30日、3月13日
- 中国ブロック生活福祉資金担当部課長・職員研究協議会
10月24日 広島県
- 生活困窮世帯への対応に向けたハローワーク、福祉事務所との連携強化

(3) 地域における総合的な権利擁護推進体制の構築

① 日常生活自立支援事業の実施

- 利用契約件数 245件(令和6年3月末時点)
- 相談受付の状況 9424件(令和6年3月末時点)
- 生活支援員の登録人員 90人(令和6年3月末時点)

ア 契約締結審査会の開催(毎月1回)

- 新規契約 14件
- 更新契約 4件
- 支援計画の評価 0件
- 利用契約終了 21件
- 委任の終了 3件

- イ 関係機関（市町村社協事務局長）連絡会の開催（年4回）（P.19 再掲）
 - 第1回 5月23日 29人（市町村社協21人、県1人、県社協7人）
 - 第2回 12月12日 23人（市町村社協17人、県社協6人）
 - 第3回 1月19日 32人（市町村社協24人、県社協8人）
 - 新任事務局長意見交換会 8月7日 8人（市町村社協5人、県社協3人）
- ウ 関係機関（成年後見制度）連絡会議等への参加
 - 成年後見制度利用促進【第5回】都道府県全体交流会
 - [期日・会場] 9月13日 オンライン
 - [参加人数] 2人
 - [内 容] 法人後見の育成について、担い手育成方針の策定について
令和6年度予算要求について
 - 成年後見制度利用促進【第9回】都道府県ブロック別交流会
 - [期日・会場] 2月14日 オンライン
 - [参加人数] 1人
 - [内 容] 市町村長申立てに関する研修についての報告、意見交換
 - 成年後見実務者研修会
 - [期日・会場] 6月7日 オンライン
 - [参加人数] 1人
 - [内 容] 成年後見制度の現状と課題、行政機関の役割、
成年後見制度の概要
 - [期日・会場] 6月23日 オンライン
 - [参加人数] 1人
 - [内 容] 成年後見人等の職務②、家裁申立から後見開始までの
流れ、法定後見等の申立の実務
 - 令和5年度成年後見制度研修会
 - [期日・会場] 7月27日 オンライン
 - [参加人数] 2人
 - [内 容] 本人支援を軸とした包括的支援体制の構築について、
市町村申し立てについて、グループワーク
 - 成年後見実務者研修会
 - [期日・会場] 8月29日 オンライン
 - [参加人数] 1人
 - [内 容] 第二期成年後見制度利用促進基本計画と鳥取県東部の
現状、東部地区における受任調整会議の実際（具体的
事例をもとに）
 - 令和5年度日常生活自立支援事業専門員実践力強化研修（基本研修）
 - [期日・会場] 10月上旬～2月末 オンデマンド配信
 - [参加人数] 1人
 - [内 容] 日常生活自立支援事業及び成年後見制度利用促進をめ
ぐる動向、日常生活自立支援事業の現状と今後の展開、
基礎的な講義等
- エ 専門員連絡会の開催（隔月1回 東中西3地区及びオンライン）及び相談支援
専門員連絡会の開催 5回（原則、偶数月第1木曜日）
- オ 実施社協新任担当者研修の開催（年1回）
 - [期日・会場] 4月6日 倉吉福祉センター
 - [参加人数] 29人
 - [内 容] 事業概要説明、意見交換
- カ 市町村社協との協働推進体制の強化
 - 実施社協巡回訪問 7月～8月 19実施社協

- キ 生活支援員地区別研修会の開催
- [期日・会場] 【東部会場】12月4日 福祉人材研修センター
 【西部会場】12月5日 米子コンベンションセンター
- [参加人員] 東部会場：23人、西部会場：21人
- [内 容] 講義・演習『楽しい意思決定支援の実践あれこれ
 ～「かたつむり学舎」「虹の道」の取り組みから～』
- [講 師] 一般社団法人いのちと暮らしのつながり研究所代表
 福崎はる氏
- ク 中国ブロック担当者会議の開催
- 令和5年度日常生活自立支援事業中国ブロック県・指定都市社協担当者会議
- [期日・会場] 9月12日 オンライン
- [参加人数] 3人
- [内 容] 日常生活自立支援事業の実施上の課題について、中国
 ブロックの5県2市社協担当者と意見交換
- ケ 全国会議等への参加
- 令和5年度都道府県・指定都市社協日常生活自立支援事業・成年後
 見制度担当部・課・所長オンライン意見交換会
- [期日・会場] 6月13日 オンライン
- [参加人数] 2人
- [内 容] 日常生活自立支援事業及び成年後見利用促進をめぐる動向等
- 家事関係機関と家庭裁判所との連絡協議会
- [期日・会場] 11月22日 オンライン
- [参加人数] 1人
- [内 容] 成年後見制度にかかる家事関係機関と裁判所との諸問
 題に関する協議
- コ 調査研究事業（各種制度、施策等の情報収集及び関係制度に関する資料作成）
- 関係制度に関する資料作成
 制度啓発パンフレット作成
- ・日常生活自立支援事業 福祉関係者向けパンフレットの作成 2,000部
 - ・日常生活自立支援事業のリーフレット作成 1,000部
 - ・成年後見制度のリーフレット作成 1,000部
- 配布先：県内市町村社協等
- 関係機関の調査研究活動への協力
 全社協等からの調査への協力
- ・令和5年度職員体制の報告と各都道府県・市社協職員体制調査
 - ・令和5年度都道府県・指定都市社会福祉協議会日常生活自立支援
 事業所長会議にかかるアンケート
 - ・成年後見制度にかかる取り組み状況調査
 - ・身寄りのない高齢者への支援実態に関する実態把握調査
 - ・令和5年度日常生活自立支援事業の利用料に関する調査
- ② 権利擁護体制推進へ向けた取り組み支援及び研修の実施
- ア 社協における法人後見の取り組み支援
- 法人後見等に関する意見交換会
- [期日・会場] 12月18日 琴浦町生涯学習センター
- [参加人員] 20人
- [内 容] 成年後見業務における議題に関する意見交換

イ 権利擁護体制推進へ向けた広報・啓発

○ 権利擁護セミナーの開催（年1回）

[期日・会場] 1月18日 福祉人材研修センター

[参加人員] 45人

[内 容] 講演『あなたのことを知りたい』

[講 師] 一般社団法人 日本意思決定支援ネットワーク
理事・認定トレーナー 本間 奈美 氏
認定トレーナー 玉木 裕子 氏

○ リーフレットの作成

- ・日常生活自立支援事業 福祉関係者向けパンフレットの作成 2,000部
- ・日常生活自立支援事業のリーフレット作成 1,000部
- ・成年後見制度のリーフレット作成 1,000部

(4) ひとり親家庭高等就業訓練促進資金貸付事業の実施

① 訓練促進資金の貸付

○ 入学準備金

[貸付決定人数] 2名

[貸付決定総額] 1,000,000円

[貸付交付人数] 2名

[貸付交付済額] 1,000,000円

[貸付金返還人数] 3名（返還中2名、返還完了1名、全額返還0名）

[返還免除人数] 5名

[返還免除決定額] 825,364円

○ 就職準備金

※貸付・返還実績なし

[返還免除人数] 2名

[返還免除決定額] 225,849円

○ 住宅支援資金

※貸付・返還・返還免除実績なし

(5) 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業の実施

① 生活支援費、家賃支援費、資格取得支援費の貸付

○ 生活支援費貸付

[貸付決定人数] 1名（進学者1名、就職者0名）

[貸付決定総額] 2,400,000円

[貸付交付人数] 4名（内、当年度決定送金1名）

[貸付交付済額] 2,400,000円（内、当年度決定交付600,000円）

[次年度交付人数] 2名

[次年度交付額] 1,200,000円

[貸付内定人数] 1名（R6/4月入学・就職確認後契約締結）

[貸付内定総額] 1,200,000円

[貸付金返還人数] 1名（返還中1名、一部返還0名、全額返還0名）

[貸付金返還額] 50,380円

※返還免除実績なし

○ 家賃支援費貸付

[貸付決定人数] 2名（進学者1名、就職者1名）

[貸付決定総額] 3,393,600円

[貸付交付人数] 4名（内、当年度決定送金2名）

[貸付交付済額] 1,860,400円（内、当年度決定交付984,400円）

[次年度交付人数] 3名
 [次年度交付額] 1,460,400円
 [貸付内定人数] 0名
 [貸付内定総額] 2,557,600円
 [貸付金返還人数] 0名
 [貸付金返還額] 40,370円

※返還免除実績なし

○ 資格取得支援費貸付

※貸付・返還実績なし

[返還免除人数] 1名
 [貸付免除総額] 250,000円

(6) 苦情解決事業の実施（福祉サービス運営適正化委員会）

[詳細は、「令和5年度鳥取県福祉サービス運営適正化委員会事業報告書」別冊参照]

① 委員会の開催

ア 選考委員会

	日時	参加者	内容
第1回	4月17日	9名	運営適正化委員会委員の補充選任（書面審議）

イ 運営適正化委員会

	日時	参加者	内容
第1回	4月19日	10名	令和4年度事業報告、令和5年度事業計画

ウ 運営監視小委員会

- ・小委員会6回開催 ①4/19(10名) ②6/14(11名) ③8/9(12名)
④10/11(11名) ⑤12/13(10名) ⑥2/14(11名)

・日常生活自立支援事業現地調査

	調査対象社協	参加委員
11月14日	大山町、米子市、日吉津村	4名
11月16日	北栄町、倉吉市	3名
11月20日	鳥取市、岩美町	3名
	7社協	10名

エ 苦情解決小委員会

- ・小委員会6回開催 ①4/19(5名) ②6/14(5名) ③8/9(5名)
④10/11(5名) ⑤12/13(4名) ⑥2/14(5名)
- ・苦情受付件数 65件（苦情50件、相談15件）

② 研修活動

ア 苦情受付担当者研修会

期日	東部	中部	西部	
参加者数	9月8日(37名)	9月1日(26名)	9月21日(42名)	計105名
講師	県人権相談員 林原明彦氏	県人権相談員 上村宜行氏	県総合療育センター 副院長 石橋深雪氏	

イ 福祉サービス苦情解決事業研修会

日時	参加者	内容
7月19日	会場 80名 録画配信 584名	演題：相談は命綱、苦情解決の心構えと対応 ～事例から見た利用者の権利擁護と福祉サービスの質の向上～ 講師：Y M C A 米子医療福祉専門学校 非常勤講師 中川正純氏

ウ 研修会・会議への参加

- 都道府県運営適正化委員会事業研究協議会（7月12日/1名）
- 運営適正化委員会事業相談員研修会（10月30日～31日/1名）
- 中国・四国ブロック運営適正化委員会事務局長会議（岡山県/12月15日/1名）

③ 巡回活動

事業所訪問による制度の啓発、苦情状況の把握、助言など実施（計 12事業所）

4 福祉人材の確保・育成・定着 【重点目標④】

(1) 福祉人材の確保・就労支援

① 鳥取県福祉人材センター事業の実施

ア 運営委員会の開催

回数	期日	参加者	内容
第1回	10月6日	16人	・正副委員長の互選 ・令和5年度福祉人材センター実施状況（中間報告） ・令和6年度福祉人材センター事業方針（案）
第2回	3月18日	17人	・令和5年度福祉人材センター事業報告（2月末時点） ・令和6年年度福祉人材センター事業計画（案）

イ 福祉人材無料職業紹介事業の実施

- 求人事業所と求職者の福祉人材バンク登録及び紹介、事業所見学調整
・センター実績（令和6年3月末現在）

<求職関係>

区分	令和5年度計		令和4年度計	
相談受付人数	1,631人		1,233人	
	一般	1,603人	一般	1,183人
	学生	28人	学生	50人
新規求職者数	383人		363人	
有効求職者数 (3月末)	129人		130人	
紹介件数	92件		72件	
採用決定（就職件数）	151件		155件	

<求人関係>

区分	令和5年度計		令和4年度計	
相談受付人数	1,537人		1,151人	
新規求人件数	1,709件		1,430件	
有効求人件数 (3月末)	101件		192件	
有効求人数（3月末）	495人		500人	

- 求人情報誌の発行（年12回）
- インターネット職業紹介システム『福祉のお仕事』による情報提供
[システム概要]・求人求職情報の登録、管理、印刷
・求人求職統計集計 ・各種一覧印刷
[アクセス件数] 3,850件
- 関係機関との連絡会（ハローワーク、ナースセンター、中央・中国ブロック他）

【会議（県外）】

期日	参加者	会議	会場
7月10日～11日	1人	福祉人材センター・バンク基幹職員会議	全社協
9月22日	1人	福祉人材センター全国連絡会議	全社協
9月27日	1人	多様な就労の促進連絡会議	全社協
11月29日～30日	2人	中国ブロック福祉人材センター連絡会議	岡山県社協

【研修（県外）】

期日	参加者	研修会	会場
4月20日～	3人	福祉人材情報システム研修会	オンライン
4月21日	2人	福祉人材センター業務・法令研修	オンライン
2月27日～28日	3人	中国ブロック ブロック別マッチング機能強化研修	オンライン
3月5日	1人	介護現場における生産性向上フォーラム	オンライン

【会議（県外）】

主催	会議	期日	参加者
鳥取県	第9期鳥取県介護保険事業支援計画等策定・推進委員会	5月29日、8月31日、12月25日、3月19日	1人
労働局	「福祉人材確保推進協議会」及び「介護労働懇談会」	6月8日	1人
	鳥取働き方改革推進会議	7月26日	1人
鳥取県ナースセンター	鳥取県ナースセンター事業運営協議会	2月29日	1人

ウ 福祉の就職フェアの開催

福祉の就職フェアとっとり2023夏（第1回）		
会場	東・中部	西部
期日	5月21日	5月28日
参加法人数	19法人	16法人
参加者数	のべ156人	のべ60人
内容	各法人による説明と意見交換、各公共機関による就職に関する各種相談	

福祉の就職フェア&ガイダンスとっとり2024春（第2回）		
会場	東・中部	西部
期日	3月17日	3月10日
参加法人数	19法人	16法人
参加者数	のべ93人	のべ58人
内容	各法人による説明と意見交換、各公共機関による就職に関する各種相談	

エ 福祉人材確保相談事業の実施

- 社会福祉法人・事業所等の訪問及び求職者登録情報の提供
 - ・各コーディネーターが事業所を随時訪問
- 県外養成校等ガイダンス 16校

期日	県外養成校訪問
4月19日	美作大学・美作大学短期大学部、新見県立大学
5月9日	湊川短期大学、神戸医療未来大学
5月16日	島根県立大学短期大学部、坪内総合ビジネスカレッジ、大阪健康福祉大学松江キャンパス
8月3日	倉敷市立短期大学、くらしき作陽大学・短期大学、川崎医療福祉大学
8月4日	山陽学園大学・短期大学、就実大学・短期大学、中国学園大学・短期大学
8月29日	姫路日本短期大学、姫路大学、兵庫大学

○関係機関就職面接会への参画（労働局、ふるさと定住機構等）

名称	会場	期日	相談
とっとり就職フェア	鳥取市	5月10日	2件
		8月18日	
	米子市	5月12日	
		8月17日	
福祉関係就職面接会（介護就職デイ）	鳥取市	11月16日	8件
	倉吉市	11月8日	
	米子市	11月21日	
スタートダッシュ！！オンライン合説（就活Lab主催）	オンライン	2月28日	2件

- 福祉の就活オンライン支援事業
 - ・福祉の就活データベースの公開 15法人

オ 福祉に関する啓発・広報事業の実施

- 福祉の情報誌「HOTeye」の発行 年3回、各4,000部
- 福祉人材センターリーフレットの作成 1,600部
- 研修事業概要の作成 500部
- 求職登録のてびき改訂 500部
- 新聞・折込チラシへの広告掲載
 - ・就職フェア＝日本海新聞2回、求人チラシ広告2回
 - ・福祉人材センター＝日本海新聞（協賛広告1回）
- 介護福祉士等の届出制度の広報と掘り起し
 - ・啓発用グッズの作成
 - [作成部数] 2,000部
 - [活用方法] 介護事業所を実施している法人にチラシ郵送 173法人
行政公民館訪問時に周知と離職時の呼びかけ依頼 152ヶ所
相談窓口来所時・コーディネーター事業所訪問時に制度の周知を実施
 - [登録件数] 69件（3月末時点有効届出者364件）

② 介護人材確保のためのマッチング機能強化事業の実施

ア 就職支援コーディネーターの配置(2名)

イ 介護職員等の就職支援

- 就職相談の受付、事業所見学・職場体験の調整及び同行
 - [就職相談件数] 1,567件
 - [施設見学同行] 149人 253施設
 - [就職件数] 120人
- 事業所巡回訪問、求人相談対応
 - [巡回訪問] 457件（東部263件 中部93件 西部101件）
 - [求人相談件数] 1,454件
- 出張就職相談（ハローワークとの連携）
 - [出張就職相談]

期間	令和5年4月～令和6年3月		
会場	ハローワーク鳥取	11回	相談件数 17件
	ハローワーク米子	12回	相談件数 26件
	ハローワーク倉吉	12回	相談件数 12件

[関係機関就職フェア、相談コーナーでの相談対応]
11回 相談件数 29件

③ 鳥取県保育士・保育所支援センター設置・運営事業の実施

ア 保育士再就職支援コーディネーターによる潜在保育士等の就職支援

- 電話、来所、訪問先での求職相談の受付及び求人紹介

求職相談件数	64件
求職登録件数	64件
就職決定件数	31件（潜在保育士1人、学生29人、その他1人）

- 求職者が保育所等で見学や職場体験をする際の調整及び同行
- 保育所等への巡回訪問によるセンターの周知及び求人開拓

[求人相談件数] 78件

[求人登録件数] 174件

イ 保育士等就職支援セミナーの開催

期日 (参加者)	第1回	第2回
	12月17日(4人)	12月23日(中止)
内容		
<ul style="list-style-type: none"> ○説明 保育制度の動向・保育の役割について ○講義・演習 「やってみよう！子どもの造形活動」 鳥取短期大学准教授 宮崎百合 		

ウ 学生の就職促進

- 就職ガイダンス又は進路担当者との面談実施
(福祉人材センターが実施する就職フェアへの参画)
- 福祉人材センターが実施する就職フェアへの参画
[参加人数] 67人(保育士希望者)
- 県内事業所で実習や見学、ボランティアを行う県外学生への旅費助成
[助成件数] 17件
[助成金額] 186,400円
- 「ふるさと鳥取応援アプリ」を活用した情報発信
[発信件数] 5回

エ 確保・定着に向けた取組

- 施設長働き方改革セミナー

新

期日	参加者	内容
1月16日	50人	<ul style="list-style-type: none"> ○報告 「令和5年度保育人材確保・定着に関する実態調査の結果報告」鳥取県子育て王国課 ○講演 「みんなにとっての風通しの良い職場環境づくり」 社会保険労務士法人こどものそら舎 代表 関山浩司 ○実践報告 「エルダー・メンター制度の実践報告」 鳥取あすなる保育園施設長 山中照子

新

- 新人保育士合同研修会の開催

期日 (参加者)	東部	中部	西部
	12月7日(42人)	12月12日(5人)	12月6日(25人)
内容			
<ul style="list-style-type: none"> ○講義「保育をもっと楽しく」 県教委小中学校課幼児教育支援員 星見伸子 ○令和5年度保育の実態調査の概要について／鳥取県子育て王国課 ○意見交換 			

- センター情報誌「とりっぼ通信」の発行
 [発行回数] 3回
 [発行部数] 6,000部
- 保育士・保育所支援センター専用ホームページ、SNSの活用
 [SNS発信回数] 60回
- 保育士有資格者の届出制度の活用
 [登録件数] 8人
- オ 相談員による保育従事者・事業主の相談支援
 [相談受付件数] 13件 (内メンタルヘルス専用相談利用数 7件)
- カ 関係機関会議の開催

回数	期日	参加者	内容
第1回	9月4日	14人	<ul style="list-style-type: none"> ○報告 鳥取県の保育人材確保等について 県子育て王国課 鳥取県保育士保育所支援センターの取組 鳥取県保育士保育所支援センター 鳥取県の人材確保について 県雇用・働き方政策課 ○情報共有 関係機関の現状・課題等 ○協議 令和5年度保育人材確保・定着に関する実態調査 調査概要(速報版) について
第2回	3月21日	17人	<ul style="list-style-type: none"> ○報告 令和5年度事業報告 鳥取県保育士・保育所支援センター 保育人材確保にかかる令和6年度事業 県子育て王国課 最近の雇用情勢 労働局、県立ハローワーク ○協議 公共職業安定所、県立ハローワークとの連携 エルダー・メンター制度実施施設認証制度の概要 保育人材確保に関する意見交換

キ 保育士魅力発信事業

- 保育の魅力発信フェスの開催

開催地	期日	参加者 (高校生ボランティア)	イベント内容 (ボランティア内容)
東部	11月12日	160人 (1人)	<ul style="list-style-type: none"> ○読書フォーラム『いしかわこうじ×じゃんぐる☆じむ〜ペーパーわんこ&にゃんこを作ろう!〜』 (イベント準備・受付他・ワークショップ等での親子とのふれ合い)
西部	10月29日	50人 (3人)	<ul style="list-style-type: none"> ○“ぐりとぐら”と楽しむハロウィン (リハーサル時の補助・来場者の誘導(呼込み)、コンサート(一緒に身振り手振りで参加))

○ 若手保育士による高校出前授業

	実施日	参加者	学校名
1	6月25日	5人	倉吉市社会福祉協議会
2	11月7日	39人	鳥取緑風高等学校
3	11月7日	2人	鳥取緑風高等学校（夜間）
4	11月21日	8人	日野高等学校
5	11月29日	9人	鳥取城北高等学校
6	2月14日	34人	鳥取湖陵高等学校
	合計	97人	

○ 養成校での就職ガイダンスの実施

4月19日、5月9日、16日、8月3日、4日、29日
16校訪問

○ 保育のおしごと体験

[中・高校生]

7月25日、27日、8月1日、9日、11月2日 参加者109人

体験施設：東部3、中部3、西部4園

[潜在保育士等]

3施設：延べ3人

(2) 福祉・介護分野の理解促進と人材の育成

① 進路選択学生支援事業の実施

ア 高等学校・養成校等への訪問

高校訪問12校、書類対応13校 計25校

イ 中・高校生、保護者、教員向け出前講座の開催

[実施回数] 7回（高校4回3校、中学校1回1校、ボランティアフェス1回、PTA1回）

講師：介護福祉士会会員6回、社会福祉法人日翔会1回

[受講人数/総合計] 95人

[内訳]

	実施日	参加者	学校名
高校生	1	10月12日	4人 倉吉東高等学校 定時制（3年生）
	2	10月30日	5人 日野高等学校（1年生）
	3	1月16日	11人 鳥取湖陵高等学校（3年生）
	4	2月7日	29人 鳥取湖陵高等学校（1年生）
	合計	49人	

	実施日	参加者	団体名
その他	5	6月25日	12人 倉吉市社会福祉協議会（ボランティアフェス）
	6	7月13日	20人 米子市立尚徳中学校（2年生）
	7	2月14日	14人 境港市中学校PTA
	合計	46人	

ウ 学生のための福祉の職場見学の実施

[受入可能施設] 74法人189施設

[見学件数] 8回7施設34人

	実施日	参加者	学校名	見学先
1	6月29日	9人	倉吉北高校①（3年生）	湯梨浜はごろも苑
2	7月15日	2人	鳥取中央育英高校	あずま園
3	7月17日	1人	米子東高校	老健ゆうとびあ
4	7月24日	3人	鳥取東高校①	久松保育園
5	8月17日	1人	鳥取東高校②	敬仁会館
6	8月18日	5人	鳥取東高校③	高草あすなろ
7	9月6日	6人	日野高校	あかねの郷
8	11月20日	7人	倉吉北高校②（2年生）	湯梨浜はごろも苑
	合計	34人		

エ 学生・保護者向け資料「福祉のお仕事ガイドブック」の作成、配布

○ 冊子「福祉のお仕事ガイドブック」作成

[作成部数] 1000部

[配布先]鳥取県内高校33校（進路指導担当者）、追加配布希望3校76部

オ 学校・養成校連絡会の開催

回数	期日	参加者
第1回	10月6日	7人（養成校2人、県2人、事務局3人）
第2回	3月18日	7人（養成校2人、県1人、事務局4人）

カ 高校生に対する進路意識調査

「ボランティア体験事業事前説明会」「介護の出前講座」「福祉の職場見学支援事業」等の機会を活用してアンケート調査を実施。

事業名	回数	人数
ボランティア体験事業事前説明会	2	470人
介護の出前講座	6	75人
福祉の職場見学支援事業	8	31人

② 介護の魅力発信推進関係事業の実施

ア 介護のお仕事親子体験バスツアーの開催

期日 (参加者)	東部	中部	西部
	7月22日(9組18人)	8月5日(3組6人)	8月6日(9組21人)
見学先	特別養護老人ホームふしの白寿苑	湯梨浜はごろも苑	特別養護老人ホームゆうらく
養成校	鳥取社会福祉専門学校	鳥取社会福祉専門学校	YMCA米子医療福祉専門学校

イ 介護の魅力発信DVDの活用とYouTube発信

- ・介護の出前講座における魅力発信DVDの活用
- ・魅力発信DVD（ダイジェスト版）をYouTubeで公開

ウ 介護のイメージ変革プロジェクト実行委員会への参画

- ・第1回実行委員会 6月28日
- ・とっとり介護フェア 11月4日

③ 介護助手導入支援事業の実施

ア 事業者向け研修会の開催

日時	参加者	内容
7月14日	10法人 16人	・事業概要説明 ・講演 高知県立大学 社会福祉学部社会福祉学科 助教 福田敏秀 ・意見交換

イ 事業啓発（ホームページ、新聞折込みチラシ等）

- ・日本海新聞発行「セカンドライフ2023」広告掲載
- ・新聞折込み広告 8月31日（東部）
9月15日（中西部）
（日本海新聞、朝日新聞、読売新聞、産経新聞、山陰中央新報）
- ・啓発チラシの作成、配布 193,870部
（内、189,270部は、新聞折込み用）
- ・介護助手リーフレット「介護助手のススメ」改訂 1,000部
- ・ホームページ、広報誌、各研修会等での周知

ウ 就労マッチング（事業所と介護助手希望者）

福祉人材無料職業紹介事業において事業所と介護助手希望者のマッチング
[採用人数] 16人

介護助手事業導入施設及び採用人数

[導入施設数] 31法人144施設

[採用人数] 165人 (55施設)

④ 介護未経験者等の理解促進事業の実施

ア 介護の入門的研修の開催

	東部	中部	西部
期日	7月25日～8月18日 (5日間)	9月2日～9月24日 (5日間)	7月8日～7月30日 (5日間)
参加者 (修了者)	23人 (21人)	13人 (13人)	26人 (23人)
内容			
講義(基礎講座、入門講座)・実技			
○基礎講座 介護に関する基礎知識/介護の基本			
○入門講座 介護における安全確保/障がいの理解/認知症の理解/基本的な介護の方法			

イ 企画会議

日時	参加者	内容
11月21日 オンライン	9人	・研修内容・資料について ・研修報告 ・次年度の研修内容等について

⑤ 義務教育職員志願者「介護等の体験」事業の実施

ア 「介護等体験」の実施状況

申込者数 3大学(県内1校、県外2校)
32人

受入施設 8施設(受入可能施設57施設)

イ 連絡調整

大学、受入施設等の関係機関との連絡調整

(3) 修学資金等貸付事業の実施

① 保育士就職準備金等貸付事業の実施

ア 再就職準備金および未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付

就職準備金貸付	人数	金額	備考
貸付決定	4人	1,294,942円	
貸付交付済み	4人	1,294,942円	
貸付金返還	2人	147,443円	分割返還中1人、全額返還1人
返還免除	2人	799,877円	当然免除2人

未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付	人数	金額	備考
貸付決定	8人	1,863,600円	
貸付交付済み	10人	1,333,850円	うち当年度決定8人、1,168,650円
次年度交付	4人	311,350円	
貸付金返還	1人	21,520円	分割返還中1人
返還免除	6人	969,150円	当然免除6人

イ 保育士修学資金貸付

保育士修学資金	人数	金額	備考
貸付決定	7人	11,200,000円	
貸付交付済み	8人	6,400,000円	
次年度交付	7人	5,400,000円	
貸付内定	13人	20,400,000円	令和6年4月入学確認後契約締結
貸付金返還	0人	0円	
返還免除	0人	0円	

② 介護福祉士修学資金等貸付事業の実施

ア 介護福祉士修学資金等貸付事業

(国事業名：介護福祉士修学資金等貸付事業/平成21～23年度貸付決定分)

(ア) 介護福祉士修学資金貸付

※新規受付は終了し、債権管理のみ

※返還実績なし

	人数	金額	備考
返還免除	1人	1,066,880円	当然免除1人

イ セーフティネット修学資金貸付事業

(国事業名：介護福祉士修学資金等貸付事業/平成24年度貸付決定分)

(ア) 介護福祉士修学資金貸付

※新規受付は終了し、債権管理のみ

※返還・返還免除実績なし

ウ 自立支援対応修学資金貸付事業

(国事業名：介護福祉士修学資金等貸付事業/平成25～26年度貸付決定分及び令和元年度以降貸付決定分)

(ア) 介護福祉士修学資金貸付

※新規受付は終了し、債権管理のみ

	人数	金額	備考
貸付金返還	2人	509,600円	分割返還中2人
返還免除	11人	16,200,000円	当然免除11人

(イ) 社会福祉士修学資金貸付

※新規受付終了及び全貸付免除処理済のため、債権管理対象貸付なし。

(ウ) 実務者講習貸付

※返還実績・返還免除実績なし

	人数	金額	備考
貸付決定	11人	1,436,800円	うち法人保証貸付4人
貸付交付済み	11人	1,436,800円	

(エ) 再就職準備金貸付

※貸付・返還実績なし

	人数	金額	備考
返還免除	1人	213,518円	当然免除1人

エ 介護人材就職準備金等貸付事業

(国事業名：介護福祉士修学資金等貸付事業/H27以降貸付決定分)

(ア) 介護福祉士修学資金貸付

	人数	金額	備考
貸付決定	9人	14,520,000円	うち法人保証貸付3人
貸付交付済み	30人	23,900,000円	うち当年度決定9人、7,080,000円
次年度交付	10人	8,280,000円	うち当年度決定9人
貸付内定	6人	9,840,000円	令和6年4月入学確認後契約締結
貸付金返還	9人	2,865,620円	分割返還中5人、一部返還済2人、全額返還済2人
返還免除	8人	12,805,520円	当然免除8人

(イ) 社会福祉士修学資金貸付

※返還実績なし

	人数	金額	備考
貸付決定	3人	3,900,000円	
貸付交付済み	7人	4,000,000円	うち当年度決定3人、2,400,000円
次年度交付	3人	1,500,000円	うち当年度決定3人
返還免除	1人	420,000円	当然免除1人

(ウ) 実務者講習貸付

※自立支援対応修学資金貸付事業の原資を消化するまでの間、新規受付中止

※返還実績なし

	人数	金額	備考
返還免除	4人	590,000円	当然免除4人

(エ) 再就職準備金貸付

※自立支援対応修学資金貸付事業の原資を消化するまでの間、新規受付中止

※返還実績なし

	人数	金額	備考
返還免除	1人	55,000円	当然免除1人

(オ) 福祉系高校修学資金返還充当資金貸付

※貸付金交付・返還・返還免除実績なし

オ 障害福祉分野就職支援金貸付事業

(国事業名：介護福祉士修学資金等貸付事業/令和3年度以降貸付決定分)

(ア) 障害福祉分野就職支援金貸付

※貸付金交付・返還・返還免除実績なし

カ 福祉系高校修学資金等貸付事業

(国事業名：福祉系高校修学資金貸付事業及び介護分野就職支援金貸付事業/令和3年度以降貸付決定分)

(ア) 福祉系高校修学資金貸付

※貸付金交付・返還免除実績なし

	人数	金額	備考
貸付金返還	1人	240,000円	全額返還済1人

(イ) 介護分野就職支援金貸付

※貸付金交付・返還・返還免除実績なし

(4) 福祉・介護従事者の資質・能力の向上

① 福祉サービス事業従事者研修の実施

ア 福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程の開催

○ 初任者コース(新卒3年以内の職員、他業界から転職3年以内の職員)

期日	Aコース	Bコース
	7月4日、5日(2日間)	7月26日、27日(2日間)
参加者 (修了者)	59人 (57人)	61人 (57人)
内容		
講義・演習 福祉職員としてのキャリアデザインと自己管理/福祉サービスの基本理念・論理の基礎を理解する/組織の一員としてのフォローシップの醸成/対人関係マナーと言葉遣い/初任者としての能力開発/業務を振り返り、問題解決の必要性を理解する/福祉サービスとリスクマネジメント、組織のなかでの多職種連携・協働/組織運営管理の基礎を知る/行動指針の策定/キャリアデザインとアクションプランの策定		

○ 中堅職員コース（入職概ね3～5年程度の節目の職員）

期日	Aコース	Bコース
		8月8日、9日（2日間）
参加者 (修了者)	60人 (55人)	49人 (47人)
内容		
<p>講義・演習 中堅職員としてのキャリアデザインと自己管理/福祉サービスの基本理念・論理の理解を深める/中堅職員としてのフォローアップの醸成/チームケアと問題解決—遭遇要因分析/中堅職員としての能力開発と後輩職員の指導/現在起きている問題を解決し、後輩職員をリードして取り組む/利用者の尊厳を守る福祉サービスとリスクマネジメント/他組織や地域の専門職との連携・協働/組織運営管理の理解促進と参画/行動指針の策定/キャリアデザインとアクションプランの策定</p>		

○ チームリーダーコース（主任・係長等）

期日	Aコース	Bコース
		9月7日、8日（2日間）
参加者 (修了者)	58人 (53人)	53人 (49人)
内容		
<p>講義・演習 チームリーダーとしてのキャリアデザインと自己管理/福祉サービスの基本理念・論理を推進する/チームリーダーとしてのリーダーシップの醸成/OJTの効果推進/チームリーダーとしての能力開発とOJTの推進/チームで問題解決に取り組み、先頭に立つ/サービスの質の確保・向上とリスクマネジメント/チームアプローチと多職種連携・地域協働の推進/組織運営管理への参画と協働/指針の策定/キャリアデザインとアクションプランの策定</p>		

○ 管理職員コース（小規模事業所管理者・部門管理者等）

期日	11月15日、16日	
参加者 (修了者)	65人 (61人)	
内容		
<p>講義・演習 管理職員としてのキャリアデザインと環境整備/福祉サービスの基本理念・論理を徹底する/組織・部門管理者としてのリーダーシップの醸成/人材アセスメント/管理職員としての能力開発と人材育成/法人・事業所レベルでの業務改善、問題解決の仕組みづくり/福祉経営とリスクマネジメント/チームアプローチ・多職種連携の管理と地域協働の推進/組織運営管理体制の整備と推進/指針の策定/キャリアデザインとアクションプランの策定</p>		

イ 福祉職場看護職員研修会の開催

	期日	参加者	内容
第1日目	2月1日 オンライン	77人	講義「感染症対策」について 講師 鳥取県社会福祉専門学校 感染管理認定看護師 大畑悦子
第2日目	3月1日 オンライン	84人	講義「緊急時の対応」について 講師 社会福祉法人こうほうえん 新 いなば幸朋苑 看護師 霜村葉子

ウ 職場環境改善研修の実施

○メンタルヘルス研修会の開催

	期日	参加者	内容
前編	5月16日 オンライン	175人	講義「対人援助職に効く 心の免疫力を高めるワークショップ【前編】」 講師 鳥取大学大学院医学系研究科 臨床心理学専攻 教授 竹田伸也
後編	11月14日 オンライン	178人	講義「対人援助職に効く 心の免疫力を高めるワークショップ【後編】」 講師 鳥取大学大学院医学系研究科 臨床心理学専攻 教授 竹田伸也

○福祉職場の環境改善研修の開催

	期日	参加者	内容
中研職員	12月15日 オンライン	52人	講義・演習 「中堅職員のための『コミュニケーション』研修会」 講師 (株)話し方教育センター 伊丹明子
管理職員	12月15日 オンライン	35人	講義・演習 「管理職員のための『コミュニケーション』研修会」 講師 (株)話し方教育センター 伊丹明子

エ 介護専門職研修の実施

○ 介護専門職研修

期日	参加者	内容
6月16日～ 2月9日	1,093人	(18講座 41回) 講義・演習 「コミュニケーションは介護のもと、繋がる介護は記録から、高次脳機能障害、感染防止対策、アンガーマネジメント、認知症、摂食嚥下障害、排泄、ポジショニング」など

○ 研修企画委員会

	期日	出席者	内容
第1回	10月6日 オンライン	委員5人	令和5年度事業進捗状況 令和6年度研修内容企画
第2回	2月26日 オンライン	委員5人	令和5年度事業報告 令和6年度研修内容企画

オ 障がい者支援施設従業員養成等研修の開催

○ 障がい者グループホーム世話人等研修会企画検討会

期日	出席者	内容
7月12日 オンライン	8人	研修内容企画

○ 障がい者グループホーム世話人等研修会【全体研修】

期日	参加者	内容
1月10日 オンライン	142人	講義「障がいの理解と援助」 講師 鳥取県立精神保健福祉センター 所長 原田豊 講義「ひとりにしない伴走型支援」 講師 NPO法人抱撲 理事長 奥田知志

○ 障がい者グループホーム世話人等研修会【圏域別研修】

期日	参加者	内容
11月28日 オンライン	121人	講義「介護現場における対人援助について」 講師 一般社団法人権利擁護ネットワークほうき 西部後見サポートセンターうえるかむ 事務局長 平林和宏 演習「GH施設紹介」「各圏域グループワーク」

○ 要介助知的障がい者支援研修の開催

期日	参加者	内容
12月18日 オンライン	11人	講義「高齢知的障がい者への支援について～我々支援者は何をするのか？」 講師 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園 理事 古川慎治

② 介護支援専門員に対する研修・会議の実施

【介護支援専門員への研修】

ア 介護支援専門員実務（再、未経験者更新）研修

○ 実務研修

1) 実務研修（甲区分 後期日程 令和4年度合格者等）

期日	受講者 (修了者)	内容
5月27日～ 6月17日 オンライン	70人 (67人)	<38時間（9科目7日程）> ・実習振り返り（講義・演習） ・マネジメントの展開①～⑥（講義・演習） ・アセスメント及び居宅サービス計画等作成の総合演習（講義・演習） ・研修全体を振り返っての意見交換、講評及びネットワーク作り（講義・演習）

2) 実務研修（甲区分 前期日程 令和5年度合格者等）

	期日	受講者	内容
eラーニング	12月20日 ～1月30日	81人	<15時間（6科目）> ・介護保険制度の理念・現状及びケアマネジメント ・人格の尊重及び権利擁護並びに介護支援専門員の倫理 ・ケアマネジメントのプロセス ・地域包括ケアシステム及び社会資源 ・ケアマネジメントに必要な医療との連携及び多職種協働の意義 ・ケアマネジメントに係る法令等の理解
オンライン	1月5日～ 2月7日		<37時間（10科目8日程）> ・自立支援のためのケアマネジメントの基本（講義・演習） ・相談援助の専門職としての基本姿勢及び相談援助技術の基礎（講義・演習） ・実習オリエンテーション（講義） ・利用者、多くの種類の専門職等への説明及び合意（講義・演習） ・ケアマネジメントに必要な基礎知識及び技術（講義・演習） ・介護支援専門員に求められるマネジメント（講義・演習） ・ケアマネジメントの基礎技術に関する実習

○ 再研修、実務未経験者更新研修（乙、丙区分）

	期日	受講者 (修了者)	内容
eラーニング	12月20日 ～1月30日	87人 (85人) ※途中 辞退者 1人	<13時間（5科目）> ・介護保険制度の理念・現状及びケアマネジメント ・人格の尊重及び権利擁護並びに介護支援専門員の倫理 ・地域包括ケアシステム及び社会資源 ・ケアマネジメントに必要な医療との連携及び多職種協働の意義 ・ケアマネジメントに係る法令等の理解
オンライン	1月5日～ 3月9日		<41時間（9科目8日程）> ・自立支援のためのケアマネジメントの基本（講義・演習） ・介護支援専門員に求められるマネジメント（チームマネジメント）（講義・演習） ・ケアマネジメントの展開（講義・演習） ・アセスメント及び居宅サービス計画等作成の総合演習（講義・演習）

イ 介護支援専門員更新研修（実務経験者）

○ 課程 I

	期日	受講者 (修了者)	内容
eラーニング	6/17～ 9/26	4人 (4人)	<23時間（11科目）> ・介護保険制度及び地域包括ケアシステムの現状 ・対人個別援助技術及び地域援助技術 ・ケアマネジメントの実践における倫理 ・ケアマネジメントに必要な医療との連携及び多職種協働の実践 ・ケアマネジメントの演習（事例検討）
オンライン	1月5日～ 2月7日		<33時間（10科目8日程）> ・ケアマネジメントにおける実践の振り返り及び課題の設定（講義・演習） ・ケアマネジメントの演習（事例検討）（講義・演習） ・個人での学習及び介護支援専門員相互間の学習（講義） ・研修全体を振り返っての意見交換、評価及びネットワーク作り（講義・演習）

○ 課程Ⅱ

	期日	受講者 (修了者)	内容
eラーニング*	(Aコース) 7月4日～7月24日 (Bコース) 8月24日～9月15日 (Cコース) 10月10日～11月2日	140人 (139人)	<4時間 (1科目) > ・介護保険制度及び地域包括ケアシステムの今後の展開
オンライン	(Aコース) 7月28日～9月13日 (Bコース) 9月20日～11月2日 (Cコース) 11月7日～12月20日		<30時間 (9科目8日程) > ・「ケアマネジメントにおける実践事例の研究及び発表」の進め方(講義) ・自己実践の振り返り及び「事例研究」の進め方(講義・演習) ・ケアマネジメントにおける実践事例の研究及び発表(事例研究)(講義・演習)

○課程Ⅰ及びⅡ

- ・課程Ⅰ及びⅡ 受講者29人(修了者29人) ※前年度未修了者1人を含む
- ・研修期日及び内容は上記(課程Ⅰ及びⅡ)のとおり

【主任介護支援専門員への研修】

ウ 主任介護支援専門員研修

	期日	受講者 (修了者)	内容
eラーニング*	6月20日～7月19日	25人 (25人)	<11時間 (5科目) > ・主任介護支援専門員の役割と視点 ・ケアマネジメントの実践における倫理的な課題に対する支援 ・ターミナルケア ・人材育成及び業務管理 ・運営管理におけるリスクマネジメント
オンライン	7月20日～11月17日		<54時間 (4科目9日程) > ・地域援助技術(講義・演習) ・ケアマネジメントに必要な医療との連携及び多職種協働の実現(講義・演習) ・対人援助者監督指導(講義・演習) ・個別事例を通じた介護支援専門員に対する指導・支援の展開(講義・演習)

エ 主任介護支援専門員更新研修

	期日	受講者 (修了者)	内容
eラーニング	6月2日～ 10月17日	87人 (87人)	<18時間(8科目)> ・介護保険制度及び地域包括ケアシステムの動向 ・主任介護支援専門員としての実践の振り返りと指導及び支援の実践
オンライン	7月20日～ 11月17日		<29時間(8科目8日程)> 主任会議支援専門員としての実践の振り返りと指導及び支援の実践」の進め方(講義) ・主任介護支援専門員としての実践の振り返りと指導及び支援の実践(演習)

【介護支援専門員の研修企画、活動支援】

オ 介護支援専門員レベルアップ事業

○ 介護支援専門員支援会議

	期日	出席者	内容
第1回	8月28日 オンライン	委員 12人	・令和4年度実務研修及び令和5年度各研修の状況報告 ・新カリキュラム移行に伴う、令和5年度研修欠席者への対応について ・令和5年度実務研修の実施について ・新カリキュラムへの対応について(検討事項・課題に対する方針と今後のスケジュールについて)等
第2回	10月31日 オンライン	委員 10人 県1人	・新カリキュラムへの対応について(講師選定、ファシリテーターの選任について)等

○ 研修企画小委員会

	期日	出席者	内容
第1回	5月15日 オンライン	委員 3人 県1人	・介護支援専門員研修カリキュラムの見直しについて(見直しに向けての検討事項の整理と今後の作業について)等
第2回	8月3日 オンライン	委員 3人 県1人	・令和4年度実務研修及び令和5年度各研修の状況報告 ・新カリキュラム移行に伴う、令和5年度研修欠席者への対応について ・令和5年度実務研修の実施について ・新カリキュラムへの対応について(検討事項・課題に対する方針と今後のスケジュールについて)等
第3回	10月4日 オンライン	委員 5人 県1人	・新カリキュラムへの対応について(講師選定、ファシリテーターの選任について)等
第4回	1月29日 オンライン	委員 5人	・新カリキュラムへの対応について(令和6年度の研修日程等について、今後のスケジュールについて)等

- 圏域別意見交換会
 東部地区（2回）中部地区（3回）西部地区（7回）
 ※中部、西部地区はオンラインで実施
- 介護支援専門員支援研修会

期日	参加者	内容
1月18日 オンライン	129人	講義「適切なケアマネジメント手法について 【実践者向け編】基本ケアと意思決定支援」 講師 国際医療福祉大学大学院 教授 石山麗子
3月7日	43人	講義「スーパービジョンの基礎と実践」 講師 株式会社フジケア 取締役社長 白木裕子

③ 資格・技能取得希望者に対する試験の実施

ア 介護支援専門員実務研修受講試験

期日	東部	中部	西部
	10月8日		
会場	福祉人材研修センター	倉吉体育文化会館	国際ファミリープラザ
受験者 (申込者)	172人 (197人)	78人 (84人)	176人 (194人)
内容			
[合格者]	76人		
[合格率]	17.8%		

④ 認知症介護実践者等養成研修の実施

ア 認知症介護実践者研修

期日	第1回	第2回	第3回
	7月24日～10月3日 (オリエンテーション+6日間)		
7月24日～10月18日 (オリエンテーション+6日間)			
参加者 (修了者)	165人 (162人)		
内容			
<31時間（12科目6日程）、職場実習6週間> 認知症ケアの理念・倫理と意思決定支援/生活支援のためのケアの 演習1/QOLを高める活動と評価の観点/認知症の人の家族への支 援方法/権利擁護の視点に基づく支援/地域資源の理解とケアへの 活用/現場実践（2週間）/学習成果の実践展開と共有/生活支援の ためのケアの演習2/アセスメントとケアの実践の基本/職場実習 の課題設定/自施設実習（4週間）/職場実習評価（実習のまとめ）			

○ 認知症介護実践者研修企画会議

	期日	参加者	内容
第1回 オンライン	4月21日	11人	研修カリキュラム・研修実施要綱の決定
第2回	5月12日	10人	講義資料内容のすり合わせ
第3回	5月26日	10人	講義資料内容確認
第4回	6月9日	9人	講義資料内容確認
第5回	6月30日	10人	講義資料等の最終確認
第6回	10月31日	9人	今年度研修反省、次年度研修素案作成

イ 認知症介護実践リーダー研修

期日	第1回	第2回
		11月8日～1月24日 (7日間)
参加者 (修了者)	65人 (61人)	
内容		
<43時間 (13科目7日程)、職場実習4週間> 認知症介護実践リーダー研修の理解/認知症の専門的理解/施策の 動向と地域展開/チームケアを構築するリーダーの役割/実践者へ のストレスマネジメントの理論と方法/ケアカンファレンスの技法 と実践/認知症ケアにおけるチームアプローチの理論と方法/職場 内教育の基本視点/学習成果の実践展開と共有/職場内教育 (OJT) の方法の理解/職場内教育 (OJT) の実践/職場実習の課題設定/職 場実習 (4週間)/職場実習評価		

○ 認知症介護実践リーダー研修企画会議

	期日	参加者	内容
第1回	5月19日	11人	研修カリキュラム・研修実施要綱の決定
第2回 オンライン	7月14日	9人	講義資料内容のすり合わせ
第3回 ハイブリット	9月11日	8人	講義資料内容確認
第4回 ハイブリット	10月20日	8人	講義資料内容確認
第5回	2月2日	8人	今年度研修反省、次年度研修素案作成

ウ 認知症対応型サービス事業開設者研修

期日	受講者 (修了者)	内容
10月24日 オンライン	7人 (6人)	<6時間 (4科目)、職場実習8時間> ・地域密着型サービスの指定基準について ・地域密着型サービスの取り組みについて ・認知症高齢者の基本的理解・ケアのあり方 ・家族の理解・高齢者との関係の理解

エ 認知症対応型サービス事業管理者研修

期日	受講者 (修了者)	内容
10月24日、25日 (2日間) オンライン	51人 (48人)	<9時間 (4科目2日程)> 地域密着型サービスの指定基準について/地域 密着型サービスの取り組みについて/介護従事 者に対する労務管理について/適切なサービス 提供のあり方について

オ 小規模多機能型サービス事業等計画作成担当者研修

期日	受講者 (修了者)	内容
11月17日、20日 (2日間) オンライン	31人 (31人)	<9時間 (5科目)> チームケア/居宅介護支援計画作成の実際/小 規模多機能ケアの視点/ケアマネジメント論/ 地域生活支援/居宅介護支援計画作成の実際

- 認知症対応型サービス事業開設者研修、管理者研修、計画作成担当者研修
企画会議

	期日	参加者	内容
第1回 オンライン	6月2日	12人	研修カリキュラム・研修実施要綱の決定
第2回 オンライン	12月8日	7人	今年度研修反省、次年度研修素案作成

カ 認知症介護実践リーダーフォローアップ研修

期日	受講者 (修了者)	内容
8月8日 オンライン	20人 (20人)	<6時間(4科目)> 認知症介護実践リーダー研修の理解/研修後の 自己の役割とチームを振り返る/人を動かす リーダーとなるために必要な視点/チームの現 状と課題

- 認知症介護実践リーダーフォローアップ研修企画会議

	期日	参加者	内容
第1回 オンライン	4月28日	7人	研修カリキュラム・研修実施要綱の決定
第2回 オンライン	6月23日	6人	講義資料内容のすり合わせ
第3回 オンライン	8月18日	6人	今年度研修反省、次年度研修素案作成

(5) 福祉研究による資質・能力の向上

- ① 鳥取県福祉研究学会への協力

ア 会務の運営

- 総会の開催

期日	参加者	内容
7月8日	68人	①報告事項 ・令和4年度事業報告及び決算報告 ・令和5年度事業計画及び予算報告 ②第16回受賞研究の発表 全6題(学会奨励賞 5題、県知事賞1題)

- 理事会の開催

	期日	出席者	内容
第1回 ハイブリッド	4月25日	理事10 人、監事1 人	・令和4年度事業報告及び決算につい て ・令和5年度事業計画(案)及び予算 (案)について ・令和5年度総会について
第2回	7月8日	理事10人	・会長・副会長の互選について ・監事の選任について ・研究発表会の企画について
第3回	2月24日	理事11 人、監事2 人	・令和6年度事業日程(案)について

- 監事会の開催

期日	出席者	内容
4月11日	監事2 人	・令和4年度の業務執行状況について ・令和4年度の資産及び会計諸帳簿について

○ 審査委員会の開催

	期日	出席者	内容
事前	2月8日	7人	・学会奨励賞候補について ・県知事賞候補について
最終	2月24日	12人	・県知事賞の受賞者について ・学会奨励賞の受賞者について

イ 実施事業

○ 鳥取県福祉研究学会第17回研究発表会

期日	出席者	内容
2月22日 (鳥取看護大学・鳥取短期大学)	177人 (うちオンデマンド視聴のみ6人)	研究発表(口述発表25題、ポスター発表2題) ※令和6年2月27日～令和6年3月11日 オンデマンド動画配信

○ 鳥取県福祉研究学会第17回研究発表会 基調講演・鼎談

期日	出席者	内容
2月22日 (鳥取看護大学・鳥取短期大学)	177人	②基調講演・鼎談 <糸賀一雄氏生誕 110 年記念> テーマ「糸賀一雄が思い描いた世界と今日的な福祉課題～実践と検証～」 ◇基調講演「糸賀一雄の『福祉の思想』を現代にどう引き継ぐか」 講師 鳥取短期大学 幼児教育保育学科 教授 國本真吾 ◇鼎談 登壇者 ・鳥取短期大学 幼児教育保育学科 教授 國本 真吾 氏 (コーディネーター) ・あいサポート・アートセンター センター長 妹尾恵依子 ・鳥取県手をつなぐ育成会 副会長 植村ゆかり

○ 資料作成 第17回研究発表会 要旨集 300部

○ 表彰

- ・県知事賞 (1点)、学会奨励賞 (5点)

○ 啓発広報

- ・県社協機関紙『志あわせへ』への掲載 (年4回)
- ・Facebookへの掲載 (年3回)
- ・マスコミへの情報提供
鳥取県福祉保健課を通じ、県政記者室へ情報提供した結果、新日本海新聞社の取材を受け記事掲載 (2月29日) があつた。
- ・第17回研究発表会募集要項及び第17回研究発表会開催要項の作成と配布
- ・鳥取県社協ホームページ内に鳥取県福祉研究学会のページを設置し、年を通じて情報発信及び催し物の開催周知を行った。

② 日本地域福祉学会への参加

5 社会福祉法人等への経営支援と福祉団体の活動支援 【重点目標⑤】

(1) 福祉施設経営指導事業の推進

① 経営相談体制及び内容

ア 施設経営相談・助言指導の体制

○ 専門相談

- ・法律相談 弁護士1人 (専門指導員)
- ・会計・税務相談 公認会計士1人 (専門指導員)
- ・保険・労務相談 社会保険労務士1人 (専門指導員)

○ 一般相談

- ・法人・施設経営全般 経営指導員1人 (専任指導員)

イ 相談内容

- 法人・施設経営全般、会計・税務、利用者処遇、職員待遇、安全・防犯、衛生管理、施設整備、人材確保、労使問題、制度改革等についての情報提供及び相談助言

ウ 相談内容別・相談件数

令和5年度 相談内容別・方法別相談件数

区分	施設経営全般	会計税務	利用者処遇	職員処遇	安全防犯	施設整備	労使問題	その他	合計
訪問	4	6		3	1	1		3	18
来所	1	2	1						4
電話・メール	5	19		2	2		1		29
合計	10	27	1	5	3	1	1	3	51
R4年度実績	23	13	0	5	1	1	5	4	52

② 個別、集団指導の実施

ア 巡回訪問指導

専任の経営指導員が法人本部を巡回訪問し、経営指導事業、人材確保制度の啓発、苦情解決方法等の紹介及び社会福祉法人制度改革等の相談事業を行うとともに、各種研修案内等の情報提供を行った。

- ・実施時期 7月～9月
- ・訪問した法人数 55法人（東部10法人、中部15法人、西部30法人）

イ 集団指導（各種研修会）の実施

	日時	参加者	内容
オンライン併用	7月21日	60名	会計実務研修会Ⅰ（初任者編）
オンライン併用	10月18日	40名	会計実務研修会Ⅱ（上級編）
オンライン併用	8月17日	40名	労務管理研修会
オンライン	11月5日	42名	人事管理研修会
オンライン配信	12月7～21日	220名	組織管理研修会

ウ 部会・法人連絡会の開催

- 福祉施設経営者協議部会協議員会の開催

	日時	参加者	内容
第1回	5月22日	19名	令和4年度福祉施設経営指導事業実績報告、令和5年度福祉施設経営法人連絡会について、令和5年度福祉施設経営指導事業計画（案）について
第2回	3月11日	20名	令和5年度福祉施設経営指導事業実績報告、令和6年度福祉施設経営法人連絡会について、令和6年度福祉施設経営指導事業計画（案）について

- 福祉施設経営法人連絡会の開催
6月13日 49名（40法人）、県関係課6課

③ 情報発信・PR活動の強化

ア 県経営協との協働による最新情報の提供

- 全国経営協、全社協、厚生労働省、県、関係団体等を通じて各種情報の収集と提供
- 第42回全国社会福祉法人経営者大会 9月21日～22日 神戸市
- 第33回中国・四国地区社会福祉法人経営者セミナー 11月9日～10日 鳥取市
- 全国経営協都道府県セミナー 前期 9月15日 29名
後期 2月14日 34名
- 社会福祉施設「なんでも相談」パンフレットの配布
- 社会福祉施設経営法人 なんでも相談事例集（令和5年度版）の作成・配布

- イ 広報誌等における活動紹介や好事例の提供
 - 情報誌『福祉の経営』の発行
 - 広報誌『志あわせへ』『県社協ニュース』への掲載

(2) 社会福祉・保健サービス評価事業の支援

① 評価調査員研修の実施

ア 評価調査員養成研修

1回目	日時	参加者	内容
第1目	8月24日	0名	オリエンテーション、基礎的研修課程Ⅰ、演習
第2目	9月12日		基礎的研修課程Ⅱ
第3目	10月16日		実習Ⅰ
第4目	10月24日		実習Ⅱ、総括
2回目	日時	参加者	内容
第1目	2月22日	0名	オリエンテーション、基礎的研修課程Ⅰ、演習
第2目	3月8日		基礎的研修課程Ⅱ
第3目	3月18日		実習Ⅰ
第4目	3月19日		実習Ⅱ、総括

(3) 社会福祉関係団体の支援

① 福祉関係団体（事務局受託団体） 16団体

公益社団法人鳥取県老人クラブ連合会、一般社団法人鳥取県手をつなぐ育成会、鳥取県民生児童委員協議会、鳥取県子ども家庭育み協会、一般社団法人鳥取県母子寡婦福祉連合会、鳥取県母子生活支援施設協議会、鳥取県児童福祉入所施設協議会、鳥取県老人福祉施設協議会、鳥取県知的障害者福祉協会、鳥取県社会就労センター協議会、鳥取県肢体不自由児者父母の会連合会、鳥取県肢体不自由児協会、鳥取県社会福祉施設経営者協議会、一般社団法人鳥取県介護福祉士会、鳥取県介護支援専門員連絡協議会、鳥取県福祉研究学会

② 共同募金事業への協力

③ 町村受託事業による福祉団体支援

ア 郡段階の福祉団体（17団体）に対する研修経費等の助成

・保育事業費	1団体	22,000円
・母子福祉費	1団体	24,000円
・身体障がい者福祉費	4団体	57,000円
・知的障がい者福祉費	4団体	52,000円
・肢体不自由児福祉費	1団体	18,000円
・同和対策事業費	2団体	44,000円
・民生委員活動費	3団体	222,000円
・全国民生委員大会派遣費	3団体	59,000円
・老人福祉事業費	2団体	103,000円
合計		601,000円

④ 社会福祉事業包括支援事業の実施

ア 福祉団体等の支援に必要な経費の助成（17事業）

○ 鳥取県更生保護給産会補助金交付事業	1団体	80,000円
○ 鳥取県更生保護観察協会補助金交付事業	1団体	120,000円
○ 鳥取県身体障がい者福祉大会開催事業費補助金交付事業	1団体	150,000円
○ 一般社団法人鳥取県手をつなぐ育成会広報啓発事業補助金交付事業	1団体	560,000円
○ 精神障がい者等によるピアサポート・研修会等開催支援事業補助金交付事業	3団体	263,362円
○ 鳥取県手話学習会開催事業費補助金交付事業	41回	485,580円
○ 肢体不自由児協会広報誌発行事業補助金交付事業	1団体	240,000円
○ 肢体不自由児父母の会開催補助金交付事業	1団体	510,000円
○ 鳥取県手話検定等受験料助成事業費補助金交付事業	38人	94,325円

- 鳥取県介護職員初任者研修受講支援補助金（担い手加算・過疎地就業加算含む）交付事業 57人 1,645,085円
 - 鳥取県生活援助従事者研修受講支援補助金（担い手加算・過疎地就業加算含む）交付事業 実績なし
 - 働く介護家族向け介護職員初任者研修開催支援事業補助金交付事業 1コース 180,000円
 - 鳥取県介護実務者研修受講支援補助金交付事業 39人 2,852,362円
 - 鳥取県介護職員・小規模事業所グループ支援補助金交付事業 実績なし
 - 鳥取県老人保健施設整備費借入金利子補助金交付事業 2施設 726,395円
 - ことぶき起業支援（プチ起業支援）補助金交付事業 実績なし
 - 鳥取県外国人高齢者等福祉給付金支給事業費補助金交付事業 実績なし
- 合計 7,907,109円

(4) 民間社会福祉施設職員共済事業の実施

- ① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度の業務受託
 - 退職届・請求書の進達事務 593件
- ② 鳥取県民間社会福祉施設職員共済会事業の実施
 - ア 運営委員会の開催 令和6年3月28日 書面開催
 - イ 退職給付金の支給 288件 28,723,724円

(5) 福利厚生事業（福利厚生センター受託事業）の推進

- ① 福利厚生啓発・認知度向上事業及び法人・施設訪問による加入促進活動

区分年度	契約法人・施設数	事業所数	加入人数
令和5年度の加入状況	26法人	54か所	1,252人

② 会員交流事業実施メニューの充実

No.	事業名	実施日	参加者数
1	映画優待券（鳥取シネマ）	令和5年8月1日～ 令和6年7月31日	44人
	映画優待券（倉吉シネマエポック）	令和5年8月1日～ 令和6年1月30日	46人
	映画優待券（MOVIX日吉津）	令和5年8月1日～ 令和6年1月31日	814人
2	MUSIC ENCOUNTER 「木嶋真優 x とっとりスーパープラス」	令和5年11月5日	20人
	大阪フィルハーモニー交響楽団「ハッピーニューイヤーコンサート2024」	令和6年1月13日	52人
	AI“RESPECT ALL”TOUR チケット斡旋	令和6年1月20日	75人
3	劇団四季「クレイジー・フォーユー」チケット斡旋	令和5年11月28日	67人
	日本全国 能楽キャラバン！In鳥取	令和6年1月6日	10人
4	図書カードNEXT	有効期間（10年間）	180人
	ジェフグルメカード	有効期間（無期限）	1,080人
合計			2,388人

- ③ 健康管理事業、共済事業、贈呈事業、研修事業、余暇活用事業等の活用促進

- (6) 社会福祉法人の地域貢献実施支援
 - ① 法人・施設訪問による事業提案
 - ア 市町村域社会福祉法人連絡会への参加 4回
 - イ 各法人の実践事例の広報誌・HPへの掲載 6法人

6 職員の資質向上と組織・財政基盤の充実 【重点目標⑥】

(1) 求められる職員像の実現と事務局体制の充実・強化

- ① 職員意識改革と資質の向上
 - ア 人事考課と育成（研修）の一体的推進
 - イ 計画的な職員研修の企画実施
 - 階層別職員研修 年度初めに指名・推奨
 - 新任職員研修 (4月採用者) 4月5日～4月7日
 - (5月～7月採用者) 7月5日
 - 福祉職員キャリアパス研修受講（初任者、中堅、チームリーダー、管理職）
 - 全体職員研修
 - 救命救急講習 11月27日・1月29日
 - 接遇研修 12月22日
 - 人権研修 2月16日
 - ウ 資格取得の奨励（助成件数：3件）
 - エ 職員WGの設置 次期中期計画策定WG

(2) 財政基盤の強化

- ① 財政基盤整備
 - ア 公的財源の確保
 - イ 収益・公益事業等による財源整理
 - 賛助会員入会促進
 - 賛助会員数：個人110人144口、団体182団体284口
 - ウ ICT活用による業務の改善・効率化及び業務基盤の整備
 - エ 資産の適正かつ効率的な運用

(3) 基金の活用

- ① 基金の統合・整理による財源確保
 - さわやか福祉基金について、令和3年度より満期到来の都度県と協議の上返納
 - ※令和3年度は2億円取崩し2千万円返納
 - ※令和4年度は7億円取崩し全額返納。
 - (ねんりんピック鳥取大会基金原資として)

(4) 政策提言機能の発揮（制度要望等）

- ① 福祉制度・予算に関する要望書（36項目）の取りまとめ及び要望行動
 - 9月1日 県知事 会長、常務、団体代表者
 - 9月12日 県議会議長 会長、常務、団体代表者
 - 10月23日 県福祉保健部、子ども家庭部、政策戦略本部、危機管理部、地域社会振興部、教育委員会 各課
 - 会長、常務、団体代表者
 - 12月20日 県議会（各会派へ要望） 会長、常務、団体代表者

7 福祉情報の発信

(1) 福祉情報の発信

- ① 広報委員会の開催
 - 未開催
- ② 機関誌、情報誌等（定期刊行物）の発行
 - ア 「志あわせへ」 年4回
 - イ 「HOT eye」(ボランティア、福祉人材、ことぶき情報誌) 年3回

- ウ 「県社協ニュース」 毎月1回
- ③ ホームページによる各種広報
 - ア 県社協ホームページの運営・管理
 - 法人基本情報のディスクロージャー(現況報告、法定財務諸表)、各種制度・事業の案内、情報提供
 - 災害時等のボランティア情報
 - イ 事業関連ホームページの運営・管理
 - 長寿社会づくり(鳥取ことぶきネット)ホームページの運営・管理
 - とっとりボランティアバンクホームページの運営・管理
 - とっとりいきいきシニアバンク「生涯現役」ホームページの運営・管理
- ④ 県・市町村社協広報担当職員に対する技術支援
 - ア 広報・啓発活動に関する研修等の案内
- ⑤ 情報発信力の強化
 - ア 各事業における広報手段の整理(効果的なメディアの活用)
 - イ 地元紙(医療福祉面「県社協情報BOX」)への定期的寄稿(4月～3月 22回)
 - ウ ソーシャルメディアを活用した広報活動の実施
 - Facebookを活用した情報発信(随時)
 - エ リーフレット・チラシ等の作成

8 各種基金等による資金助成

(1) 各種基金事業

① 鳥取県さわやか福祉基金事業の推進

ア 市町村社協実施事業に対する助成

【基本事業】

- 助成額 7,993,000円
 - 内 訳 4市：3,907,000円 15町村：4,086,000円
- 助成対象事業
 - メニュー事業(48事業)
 - ・小地域福祉活動推進事業(26件)
 - ・ボランティア活動推進事業(14件)
 - ・障がい者の地域生活支援事業(3件)
 - ・子育て支援・世代間交流事業(5件)

イ 運営委員会の開催

[期日・会場] 2月14日

[出席人員] 13人

[内 容] 1) 報告

令和5年度助成実績(見込)について

2) 審議事項

令和6年度鳥取県さわやか福祉基金助成基準(案)について

特別枠助成事業審査委員(案)について

新 ウ 特別枠助成事業審査会の開催

[期日・会場] 2月14日

[出席人員] 8人

[内 容] 1) 審議事項

俣野ふれあい食堂(江府町社会福祉協議会)

② 社会福祉事業振興基金事業の推進

ア 社会福祉従事者の研修助成

- 国内研修派遣 12団体 680,000円
- 集団研修事業 9団体 486,275円 計1,166,275円

イ 運営委員会の開催 7月11日 委員8名

- ③ 交通遺児福祉資金による激励金給付
 - ア 激励金の給付 37名 1,460,000円 (延1,934名、38,225,000円)
 - イ 運営委員会の開催 2月13日 委員7名
- ④ 栗山教育福祉基金による支度金給付
 - ア 高校進学支度金の給付 (令和6年4月進学分) 27名 810,000円
(延1,962名、51,536,000円)
- ⑤ DV被害者支援基金による自立支援金の給付
 - ア 自立支援金の給付 7名 420,000円 (延91名、2,100,000円)
- ⑥ ひとり親家庭等高等教育進学支援資金による進学支援金給付
 - ア 高等教育進学支度金の給付 14名 1,400,000円 (延52名、5,200,000円)
 - イ 運営委員会の開催 1月22日 委員5名
 - ウ 寄付金の募集活動 (県、県教育委員会、県私立学校協会、本会)
[受入額] 86名・20団体 計4,884,592円
- ⑦ ことぶき高齢者基金事業の推進
 - ア 市町村文化・スポーツ交流事業への助成
 - 一般助成：5市町社協 300,000円
 - 特別助成：7市町村社協 350,000円
 - イ 高齢者スポーツ交流事業の振興
 - ニュースポーツ用具の貸出
[貸出状況] 14種類 126件
 - 健康ゲーム指導士養成講座の開催

期日	参加者	内容
10月6日	30人	1. 高齢者とのコミュニケーションスキル 2. ゲームを通じた高齢者施設等での実践スキル 3. 高齢者施設での実践理論ンポジウム

- ⑧ 地域福祉振興基金事業の推進
 - ア 食糧支援体制 (フードドライブ事業) の実施
 - イ ボランティア・市民活動団体への助成
 - 先駆的・開拓的ボランティア活動助成事業 (チャレンジ助成事業)
[申請] 9団体 1,550,000円
[決定] 9団体 1,500,000円
[審査会]5月19日 審査員4名
 - 市町村社協ボランティアセンター活性化助成事業
[申請] なし

9 公益事業

(1) 指定管理事業の実施

- ① 県立福祉人材研修センターの管理、運営
 - ア 建物、設備等の管理及び環境整備
 - 専門的技能を要する保守業務の委託
清掃作業及び建築物環境衛生管理業務、電気工作物保安管理等
 - 定期検査 (点検)、修繕の実施
エレベーター、空調機器、防火設備等の定期点検
館内設備、空調機器、防火設備等の修繕
 - イ 貸室管理
 - ホール (300席)
 - 各種研修室 (中研修室、小研修室2部屋、学習室)
 - 実習室 (ベット・トイレ実習室、浴室実習室、調理実習室等)
 - 多目的工作室

【利用状況】

施設利用件数	1,867件
施設利用人数	26,916人

相談による来場者数	332人
施設見学者数	98人
福祉体験交流プラザ利用者数	2,150人
総来館者数	29,496人 [累計 915,456人]

ウ 利用者の安全確保

- 消防訓練の実施（年2回）

令和5年9月5日

令和6年3月5日

エ 施設の利用促進

- 職員研修の実施 接遇研修（福利厚生センター主催）2名

- 意見箱の設置

② 「福祉体験交流プラザ」の管理、運営

ア 福祉情報の発信

- ボランティア、NPO法人情報の発信

- 福祉関連図書、資料等の閲覧、ビデオ・DVDの貸出 等

- 情報機器の設置（インターネット、ビデオ視聴）、Wi-Fiの接続

イ 交流スペース

- 福祉団体等の打ち合わせ等自由に活用できる場の提供 等

交流テーブル、応接セット、キッズスペース 等

ウ 福祉体験ゾーン

- 福祉体験の実施 等

高齢者疑似体験 22件 536人

車いす体験 22件 519人

福祉用具展示コーナー

バリアフリー住宅モデルルーム

(2) 各種資金貸付事業の実施

- ① 介護福祉士等修学資金貸付事業（P. 51 再掲）

- ② セーフティーネット修学資金貸付事業（P. 51 再掲）

- ③ 自立支援対応修学資金貸付事業（P. 51 再掲）

- ④ 介護人材就職準備金等貸付事業（P. 52 再掲）

- ⑤ 保育士再就職準備金等貸付事業（P. 50 再掲）

- ⑥ 障害福祉分野就職支援金貸付事業（P. 52 再掲）

- ⑦ 福祉系高校修学資金等貸付事業（P. 53 再掲）

- ⑧ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業（P. 42 再掲）

- ⑨ 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業（P. 42-43 再掲）

10 収益事業

(1) 収益事業の実施

- ① 講師派遣事業、ホームページでのバナー広告、広報誌での各種広告等

ア 外部主催等の講習会等への講師派遣 3団体 39,925円

イ 広告等事業

○ ボランティア活動保険（㈱福祉保険サービス） 2,900,000円

○ 広報誌「志あわせへ」（年4回発行） 2社 40,000円

○ ホームページバナー 1社 40,000円

- ② 図書あっせん事業

県内福祉施設、市町村社協への図書斡旋 1社 27,701円

11 その他

(1) 関係団体との連携

- ① 関係団体の各種委員会委員就任、協力

